

産業

No. 903

機械

January

1

2026

特集

「次世代へつなぐ産業機械の継承と創造」



さまざまな分野に **MIKUNI**

MIKUNIグループのテクノロジーは、さまざまな産業分野に役立っています。



世界に誇る **MIKUNI** 品質

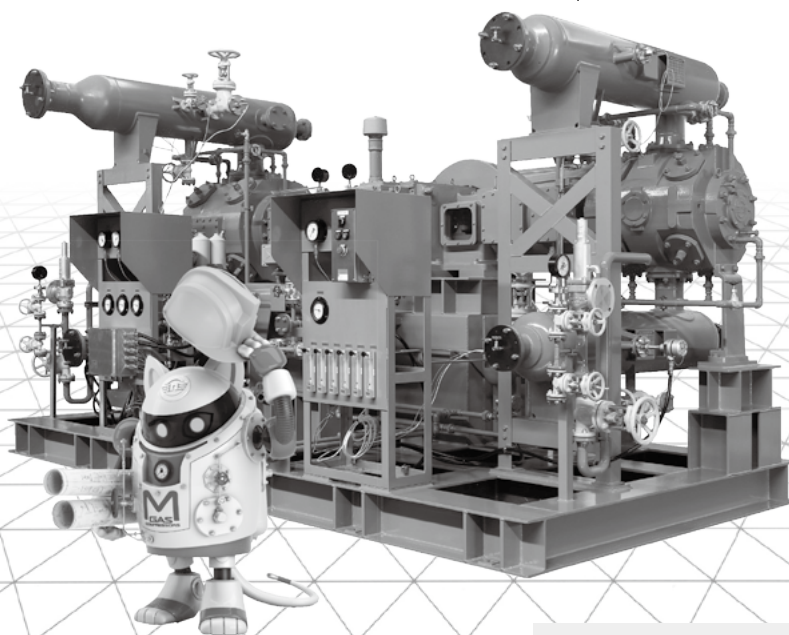
MIKUNIの品質管理体制は、
技術開発から生産、納入まで一貫した工程で優れた製品を提供しています。

空気からあらゆるガスの圧縮装置

■ 製造範囲 無給油／給油圧縮機

軸動力：～2000kW

吐出圧力：～24.5MPaG/～45MPaG



HCL Gas
Model OPN6-4528CL
Press. 0.6MPaG
Req. Power 94kW

高圧ガス設備 試験・製造認定事業所(山口工場)

ISO 9001 認証取得

往復動式気体圧縮装置

山口工場・山口第三工場(98QR・124)



MIKUNI グループ

<http://www.mikuni-group.co.jp/>

技術開発部門
製造部門

三國重工業株式会社

本社 〒532-0005 大阪市淀川区三國本町3丁目31-15(阪急三國駅前)
TEL:06(6391)2121(代) FAX:06(6396)7432
山口工場 〒747-1232 山口県防府市大字台道字国木峠7070
TEL:0835(32)2000(代) FAX:0835(32)0603
山口第二工場 〒747-1111 山口県防府市富海1896
TEL:0835(32)2000(代) FAX:0835(32)0603
山口第三工場 〒747-0833 山口県防府市大字浜方283-5
TEL:0835(27)1330(代) FAX:0835(27)1331

サービス部門

三 国 工 販 株 式 会 社

(三國製品のアフターサービス、修理、部品販売)

本社 〒532-0005 大阪市淀川区三國本町3丁目31-15
TEL:06(6391)5125(代) FAX:06(6391)5132
東京営業所 〒134-0015 東京都江戸川区西瑞江4丁目14-8(TSMビル4階D号室)
TEL:06(6391)5125(代) FAX:06(6391)5132

販売部門

三 国 エ ン ジ ニ ア リ ン グ 株式会社

本社 〒532-0005 大阪市淀川区三國本町3丁目31-15(阪急三國駅前)
TEL:06(6391)8611(代) FAX:06(6391)2166
東京営業所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内3丁目3-1(新東京ビル9階)
TEL:03(3212)1711(代) FAX:03(3214)3295
九州営業所 〒802-0005 北九州市小倉北区堺町2丁目1-1(角田ビル小倉6階)
TEL:093(511)3923(代) FAX:093(511)3928
山口営業所 〒747-1232 山口県防府市大字台道字国木峠7070
TEL:0835(32)3111(代) FAX:0835(32)3222

製造部門

中 國 三 國 重 工 株 式 会 社

本社 〒532-0005 大阪市淀川区三國本町3丁目31-15
TEL:06(6391)2121(代) FAX:06(6396)7432
山口工場 〒747-1232 山口県防府市大字台道字国木峠7070
TEL:0835(32)0601(代) FAX:0835(32)0603

局長年頭所感

経済産業省 製造産業局長 伊吹 英明 04

会長年頭所感

一般社団法人日本産業機械工業会 会長 金花 芳則 06

関西支部長年頭所感

一般社団法人日本産業機械工業会 関西支部 支部長 小木 均 07

委員長・部会長年頭所感

政策委員会	委員長	山本 建介	08
労務委員会	委員長	高僧 英樹	08
貿易委員会	委員長	山本 淳一	09
編集広報委員会	委員長	中山 亨	09
産業機械工業規格等調査委員会	委員長	永田 修	10
環境委員会	委員長	石坂 浩一	10
ボイラ・原動機部会	部会長	高橋 祐二	11
鋳山機械部会	部会長	伊藤 春彦	11
化学機械部会	部会長	福沢 義之	12
環境装置部会	部会長	小木 均	12
タンク部会	部会長	石井 宏明	13
プラスチック機械部会	部会長	小池 純	13
風水力機械部会	部会長	太田 晃志	14
運搬機械部会	部会長	二瓶 清	14
動力伝導装置部会	部会長	三輪 晃久	15
製鉄機械部会	部会長	若原 啓司	15
業務用洗濯機部会	部会長	三科 道利	16
エンジニアリング部会	部会長	紺野 哲哉	16

新年賀詞交歓会 17**輝く社員**

グローバルに活躍中！

(月島環境エンジニアリング株式会社) 23

海外レポート 一現地から旬の情報をお届けする一

駐在員便り 24

新入会員会社紹介

東洋スクリーン工業株式会社 28

産機エトピックス

『製造DXのススム』セミナー開催報告 29

行事報告&予定 30

書籍・報告書情報 36

統計資料

2025年10月

産業機械受注状況 38

産業機械輸出契約状況 41

環境装置受注状況 44

ものづくり川柳 48

局長年頭所感

年頭に寄せて

令和8年の新春を迎え、謹んでお慶び申し上げます。

世界では、米国の関税措置や、米中欧をはじめ各国による自国優先の大規模な産業政策の展開など、自由主義経済に代わる新たな国際秩序が生まれようとしています。

国内に目を向けると、賃上げや国内投資が約30年ぶりの高水準となり、名目GDPも初めて600兆円の台を越えるなど、日本経済に明るい兆しが現れています。他方で、我が国は人口減少や少子高齢化という構造的要因に直面するとともに、世界的な資源価格の変動などの外部要因も重なったインフレ圧力の高まりなどの多くの懸念も抱えています。

こうした状況の中、現下のマクロ経済環境を踏まえ、米国の関税措置などの国際秩序の変化に対応しつつ、事業者の皆様とともに強い経済を実現していくために、供給力の強化や輸出拡大も含めた成長戦略、産業の国際競争力強化の重要性がますます高まっています。

米国関税措置については、昨年7月に日米間の合意が成立し、9月4日に関連する大統領令等が発出されました。

日米関税交渉を通じて、関税を引き下げることができましたが、引き続き一定の税率が残っているのも厳然たる事実であります。これらの影響は、我が国の基幹産業である自動車・自動車部品分野をはじめとする様々な分野に、また、大企業のみならず、中小企業を含むサプライチェーン上の様々な企業に影響を与える可能性があります。実際に、中小・小規模事業者からは、関税の影響を受けて受注が停滞している、今後の業績に悪影響を及ぼす可能性を懸念している、といった声が聞こえております。

経済産業省
製造産業局長

伊吹 英明



こうした影響を緩和するため、経済産業省としては、資金繰り支援や価格転嫁をはじめとした取引適正化の推進、生産性向上を目的とした各種補助金における関税影響を受けた事業者の優先採択、中小企業等の販路拡大支援、見直された車体課税の活用を着実に実施してまいります。

特に取引適正化については、本年1月1日より中小受託取引適正化法・受託中小企業振興法が施行されました。同法により新たに規制対象とされた、協議に応じない一方的な代金決定の禁止を徹底するとともに、サプライチェーン上の複数事業者の連携を支援してまいります。

昨年10月に誕生した高市政権において、重要鉱物を含むマテリアル分野、航空宇宙分野、防衛産業分野など、危機管理投資・成長投資を集中的に行う17つの戦略分野が示されました。こうした投資を官民一体で推し進めることは、経済安全保障の観点からも重要であり、我が国の自律性・不可欠性を高めることにもつながります。

昨年は、経済安全保障推進法に基づき、新たに無人航空機と人工衛星・ロケットの部品が特定重要物資に指定されました。こうした新規物資や、既存の特定重要物資である重要鉱物や永久磁石に対して、安定供給の確保・サプライチェーン強靱化を図るべく、令和7年度補正予算において供給源の多角化や国内生産能力強化等に関する費用を措置しました。

レアアースや半導体等の重要な物資については、特定の国に過度に依存することのない強靱なサプライチェーンを構築するため、有志国と連携し、代替供給源の形成を進めてまいります。事業者の皆様におかれましても、

供給源の切替も含め、特定の国に依存しない生産体制の構築をよろしくお願いいたします。

GXの分野においては、昨年来、改正GX推進法に基づく排出量取引制度を具体化すべく、各産業界の現状を踏まえつつ、分野別の排出量原単位等の作りこみを行ってきました。2026年度は、いよいよ本制度を本格稼働させる時です。経済産業省としては、こうした規制措置に加えて、グリーン鉄などの需要創出、排出削減が困難な産業向けの燃料転換や製造プロセス転換に対する支援を継続し、脱炭素化に向けた事業者の皆様の取組を後押ししてまいります。

生成AIの技術革新と社会受容の加速、そして半導体の高性能化は、様々な分野に影響を与えています。

ロボットとAIを組み合わせた「AIロボティクス」の普及により、ロボットの活用範囲が拡大し、日本が強みを持つ製造業や、日本の勝ち筋である高齢化、災害等の社会課題の解決に活用されることが期待されています。政府としてもAIロボティクスの戦略を策定し、供給体制の強化と需要創出を戦略的に進めてまいります。

自動車産業においては、SDV化の進展により、自動車の付加価値の源泉がハードウェアからソフトウェアへと急速に移行しつつあります。E2Eに基づく自動運転の技術開発・実証など、官民で連携してSDV化を実現してまいります。

また、こうした重要な分野を含めて投資を促進していくことは経済産業政策の重要な役割のひとつであり、

高付加価値な投資を後押しする「大胆な投資促進税制」の創設が令和8年度与党税制改正大綱に盛り込まれました。事業者の皆様におかれましては、本税制を活用して、国内設備投資により資本ストックの質を向上させ、供給能力を抜本的に強化していただくことを期待しております。

最後になりますが、大阪・関西万博は2,900万人を超える来場者をお迎えし、成功裏に閉幕することができました。また、様々なビジネス交流も生まれ、「未来社会の実験場」というコンセプトどおり、自動運転バスや空飛ぶクルマ等、多様な分野で最先端の技術実証が展開されました。関係者の皆様におかれましては、多大なる御支援を賜り、深く感謝申し上げます。今後は、一連の成果を整理し、「レガシー」としてどのように継承していくか、検討を進めてまいります。

以上、申し述べましたとおり、経済産業行政は多くの課題に直面しております。様々な御意見に耳を傾けながら、全身全霊で職務に取り組んでまいります。

最後に、皆様の益々の御発展と、本年が素晴らしい年となることを祈念して、年頭の御挨拶とさせていただきます。



年頭に寄せて



一般社団法人日本産業機械工業会
会長 金花 芳則

新年あけましておめでとうございます。

会員企業並びに関係各位におかれましては、健やかに2026年の新年をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

2025年は、米中対立の常態化や東アジア情勢の緊迫、ロシアのウクライナ侵攻の継続、中東での緊張の高まりなど、地政学的緊張が引き継ぎました。これらは経済安全保障の強化・確保の必要性の認識をさらに強め、サプライチェーンの見直しなど世界的に展開されるに至りました。

新年早々にも、米国がベネズエラを大規模攻撃して大統領を拘束するなど、地政学的緊張は世界中で続いており、危機管理への意識も重要になっています。

世界経済を振り返りますと、経済協力開発機構(OECD)が昨年12月2日に公表した経済予測では、2026年にかけて緩やかに減速すると予測しています。しかし、人工知能への投資ブームが米関税引き上げによる影響の一部を相殺し、世界の経済成長は予想以上に持ちこたえているとして、米国やユーロ圏など一部の主要国・地域では成長率見通しを上方修正しました。一方で、昨年4～6月は世界貿易の伸びが減速しており、より高い関税は今後徐々に物価上昇につながり、家計消費と企業投資の成長は抑えられることが見込まれると発信しています。

こうした中での産業機械業界の状況ですが、昨年度上半期(4月～9月)の産業機械受注実績は、金額で3兆5,909億円(前年同期比27.5%増)となり、上半期としては過去最高金額を記録しました。内需・外需ともに2桁の伸びを示し、国内外市場での設備投資意欲に応えたことで、成果として実を結んだ数字となりました。

また、当工業会としては国際交流事業において、大きな成果がありました。

第30回目となる海外貿易会議をスウェーデンで開催し、現地産学官を代表する方々に参加いただき熱心な議論および意見交換を実施しました。経済連携の活性化に向け、今次の成果を活かしてまいります。さらに、第1回グローバルサウス調査を実施しました。成長著しいインドへの

調査ミッションを派遣し、ベンガルールおよびチェンナイの産業動向やインフラ整備需要、環境規制の最新動向を把握してまいりました。これら二つのミッションを核に、今後、さらに国際的な存在感を高めていけるよう取り組んでまいります。

さて、2026年ですが、これらの確かな実績を力に、新たな飛躍を果たす年としてまいりたいと考えており、次の点に重点をおいて取り組んでまいります。

まず、カーボンニュートラル社会の実現への対応です。政府が掲げる目標の達成に向け、また、国内外からの需要に応えるためには、継続的な革新技術の開発が必要です。私が産機工会長就任後に始めた水素・アンモニアの早期社会実装に向けた勉強会は、本年も推し進めてまいります。わが国経済の成長力を押し上げるため、イノベーションの加速やDXを推進し、他国を凌ぐ高付加価値製品・サービスを追求することで、わが国の数多産業の競争力強化に貢献していく所存です。

さらに、経済安全保障強化策として世界規模でのサプライチェーンの再整備が重要となります。サプライチェーンの安定は、わが国経済を支える根幹に当たります。我々産業機械業界は、サプライチェーンを構成する製造装置・部素材・原料などの製造能力の強化に資するよう技術を開発し、生産設備の提供に取り組んでいく必要があります。

また、人材の確保・強化に向けた取組も重要です。産業機械業界全体として活性化されるよう知恵を絞って対応してまいりたいと考えます。

産業機械は、日本経済の屋台骨であり、同時に世界の持続可能な未来を支える重要な鍵でもあります。当工業会は、会員の皆様の諸課題に応え、地球環境保全、国際交流、標準化などの各種事業を推進し、産業機械業界並びに会員企業の皆様の事業発展に向けた活動に力強く取り組んでまいります。

年頭にあたり考えるところを述べさせていただきますが、関係各位におかれましては一層のご指導、ご協力をお願いするとともに、皆様のご多幸を心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

関西支部長年頭所感

年頭に寄せて

一般社団法人日本産業機械工業会

関西支部 支部長 小木 均



会員の皆様、新年あけましておめでとうございます。
2026年の年頭にあたり、謹んで所感を申し上げます。

昨年2025年は、世界が「分断と変革の時代」に直面しました。米中対立の長期化、ガザ紛争など地政学リスクの高まり、保護主義の連鎖が国際経済に影響を落とし、IMFは世界経済成長率を3.2%と予測しました。これにより、私たち産業機械業界も新たな課題に直面しています。特に、労働力不足や技術の継承が急務となっており、これらの課題に対する対応策を講じることが求められています。

さらに、保護主義的な政策が強化される中で、国際貿易における不確実性が増しました。特に、米中間の貿易摩擦が続く中で、企業はサプライチェーンの見直しを迫られ、他国への依存を減らす動きが見られました。このような状況下で、私たちの業界も新たな市場への進出や投資を行う際に、地政学的リスクを考慮する必要があります。

また、気候変動や環境問題への対応も重要なテーマとなりました。企業は持続可能な社会の実現に向けて、エコデザインやリサイクル技術の導入を進める必要があります。これにより、私たちの業界が環境負荷を低減し、社会的責任を果たすことが求められています。

技術面では、生成AIの進化が産業構造を大きく変えています。AIは国家戦略資産とされ、各国が開発競争を加速。5G普及、量子コンピューティング、GX対応など、変革のスピードはかつてないものです。一方で、AIバブル懸念や倫理課題も浮上し、技術と社会の調和が問われています。

本年のスローガン「次世代へつなぐ産業機械～継承と創造～」は、まさに今の時代にふさわしいテーマです。

継承とは、熟練技能や現場知見を次世代に確実に伝えること。デジタル技術を活用した技能伝承や教育プラットフォームの整備が急務です。具体的には、先輩技術者からの直接指導や、デジタル技術を活用したトレーニングの

導入が考えられます。例えば、AR（拡張現実）やVR（仮想現実）を用いたトレーニングは、実際の作業環境を模した体験を提供し、若手技術者のスキル向上に寄与するでしょう。

創造とは、AI・IoT・ロボティクスを駆使し、持続可能な社会に貢献する新しい価値を生み出すこと。GX対応機械やエネルギー効率の高い設備の開発は、業界の未来を左右します。特に、データ分析を通じて顧客のニーズを把握し、それに応じた製品やサービスを提供することが、今後の成長戦略の一環となるでしょう。私たちの業界が持つ技術力を活かし、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めることが求められています。

さらに、国際的な視点も欠かせません。世界市場は分断の中で再編が進み、サプライチェーンの多様化や現地生産の重要性が高まっています。日本の産業機械は、品質と信頼性で評価されてきましたが、今後は国際標準への適合やグローバル人材の育成が競争力の鍵となります。海外拠点との連携強化、国際展示会への積極参加、そして多言語対応や異文化理解を備えた技術者の育成が不可欠です。

人材育成はその基盤です。IoT・AI対応研修の強化、熟練技能のVR・動画記録による伝承、大学・高専との産学連携、女性・外国人技術者の活躍推進を重点施策とします。さらに、国際的に通用する技術者を育成するため、英語による技術教育や海外研修プログラムの拡充も進めます。多様な人材が活躍できる環境整備は、業界の持続的成長に不可欠です。

2026年は不確実性の中で新たな秩序を模索する一年となります。しかし、産業機械業界には「ものづくりを通じて社会を支える」という不変の使命があります。継承と創造の両輪で、国内外に誇れる産業を築くため、皆様と共に挑戦を続けてまいりたいと思います。本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

委員長・部会長年頭所感

政策委員会 委員長

山本 建介

(株式会社IHI 執行役員)



新年あけましておめでとうございます。政策委員長に就任して初めての新年を迎え、謹んで所感を申し上げます。

2026年の当工業会のテーマは「次世代へつなぐ産業機械 ～継承と創造～」です。これまでサプライチェーンのグローバル化を推進した結果、自国産業の空洞化や競争力低下を招き、経済安全保障にも影響が出ている中、世界各国でサプライチェーンの再編が進んでいます。このような状況の中、製品の信頼性・品質・納期遵守といった日本企業が大切にしてきた普遍的な価値が再注目されています。こうした製造理念や価値観をしっかりと次世代に継承することは、私たちにとって非常に重要な使命であると感じております。

また近年、地球温暖化や人材不足など、様々な社会課題が山積する中で、これらの課題に加え、お客様自身も気づいていない潜在的課題に対して、お客様の“現場”、“現実”、“現物”を深く理解しながらソリューション提供することは、日本企業が得意とする分野であると考えます。こうしたイノベーションを日本企業が今後どれだけ創出できるかが、我が国の産業の帰趨を決するポイントであると考えています。

会員企業の皆様が保有される強みをしっかりと次世代へ継承し、同時に新たなイノベーション創出活動に取り組めるよう、政策委員会では各社様の様々な声を集約し、経済産業省をはじめとする関係省庁へ積極的に政策提言を行いながら、産業機械業界全体が次世代へ飛躍できるよう取り組んでまいります。皆様方の積極的なご参画とご支援をお願い申し上げます。

本年は「丙午（ひのえうま）」の年です。午は躍動・成功・勝負運を象徴し、丙午は特に活気に満ちた年とも言われております。皆様の努力が実を結び、2026年会員企業の皆様、ご家族の皆様にとりまして素晴らしい一年となることを心より祈念し、年頭のご挨拶とさせていただきます。

労務委員会 委員長

高僧 英樹

(株式会社栗本鐵工所 東京支社 総務部長)



新年明けましておめでとうございます。

昨年は、私感を述べさせていただくと「給与上がるも物価はそれ以上」でした。米、野菜含め生活必需品やエネルギー代の高騰はここ数年で最も劇高となった一年ではないでしょうか。同様に企業経営も、人手不足や人件費の高騰、材料費燃料費の高騰、外に目を向ければトランプ大統領の関税問題含む米中貿易摩擦問題など利益創出に四苦八苦された企業も多いのではないかと察するところです。

そんな一年に当労務委員会では、働き手の確保と維持し続けるには？という命題について多くの時間を割きました。労務費アップ、フルタイム勤務にこだわらない雇用、これまで対象に含めていなかった人材の確保と多様化する確保手段といった問題、ノウハウやナレッジを失わないために業務の属人化を解消してそれぞれが持つスキルや知識を全体に共有する仕組み作りなどについて、各委員が取り組んだ結果や新たなアイデアを出し合い共有し、自社に適した施策をブレイクダウンしていくことに努めてきました。昨年問題は、今年は更に深刻な問題になろうとしています。人手不足と技術の伝承。働き方改革や生産性向上を更に進め、若い世代の人材確保・育成を加速的に進める必要があります。

一企業だけではなく産業機械という業界全体で取り組む必要があります。

当委員会は引き続き「事業の継承と創造」というテーマを中心に、本音で語り合いタイムリーに議論していきたいと考えています。

最後になりましたが、当委員会の関係各位のご協力に感謝するとともに、会員の皆様の一層のご活躍とご健勝をお祈り申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。

貿易委員会 委員長

山本 淳一(カナデビア株式会社 執行役員
脱炭素化事業本部長)

新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

会員の皆様におかれましては、つつがなく新しい年をお迎えのことと思います。

昨年は、地政学リスクの高まりやエネルギー・資源の逼迫、さらにはサプライチェーンの再構築が世界的な課題となった一年でした。国際情勢の不確実性は依然として大きく、経済活動は多面的な影響を受けています。国家間の対立や市場の分断の懸念があるなかで、状況を冷静に見極め、変化に柔軟に対応する力が求められています。

当貿易委員会ではこのような国際情勢を注視しつつ、新たな成長、貿易・投資の拡大に貢献できるよう、工業会としての提案を発信し続ける所存です。昨年は隔年開催を通例とする経済産業省主催の海外貿易会議が開催され、スウェーデン及びイタリアを訪問いたしました。自動車・航空機産業、先進的な再生可能エネルギー施設や大学研究機関等の視察ができたことは大変貴重な機会となりました。

さて、産業機械業界において継承と創造の両輪をいかに力強く回していくか、今後の重要な課題と認識しております。長年の経験によって培われた技術力、現場力は、次世代の産業基盤を築くうえに欠くことのできない財産です。それらを確実に次世代へ受け渡す仕組みを整えると同時に、デジタル技術の活用や環境負荷低減への対応など、新たな価値を創り出す挑戦も一層求められています。私たちは、伝統の強みと革新の精神を両立させ、未来にふさわしいものづくりを実現していかなければなりません。

引き続き、皆様方の海外事業展開に資する新たな情報発信と事業模索してまいりますので、活動への積極的な参画とご支援をお願い申し上げます。

最後になりましたが、当委員会活動への関係各位の日頃のご協力に感謝申し上げますとともに、皆様の一層のご活躍とご健勝を祈念いたしまして新年の挨拶とさせていただきます。

編集広報委員会 委員長

中山 亨

(株式会社荏原製作所 執行役 CRO)



謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

また日頃より、当産業機械工業会の機関紙「産業機械」の編集、発行にあたり会員各社より多大なご協力をいただいていることにお礼申し上げますとともに、本年も引き続きご支援を賜りますようよろしくお願いいたします。

昨年の国内での大きなイベントとしては、大阪・関西万博が開催されました。「産業機械」もこれと足並みをそろえて「いのち輝く未来社会の産業機械～人と社会の共存をめざして～」を年間テーマといたしました。先月号に特集記事を掲載いたしました。気候変動、エネルギー問題から陽子線ガン治療システムまで、我々が属する産業機械業界が未来社会に貢献している姿には改めて感銘を受けました。

昨今急速な進化を遂げているAI技術を取り込みながら、産業機械がどのような進歩を見せていくのか、さらに人間社会とどのように共進化していくのか興味は尽きません。

一方、我々の事業環境という意味では、下請法(下請代金支払遅延等防止法)が取適法(中小受託取引適正化法)に改正され、手形払いが禁止されたり対象業種に物流業界が含まれるようになるなど、労働規制の強化とあいまって産業機械業界にも大きな影響がありそうです。

国際的には、第二次トランプ政権が発足してから関税を梃子にした様々な国際交渉が繰り広げられ、日本を含む多くの国の貿易が影響を受けています。日本の周辺国の地政学的なリスクにも配慮しながら、世界的にサプライチェーンの見直しが進む可能性が指摘されます。ウクライナやパレスチナでの紛争が続く中、新たな武力紛争が生じないことを切に祈るものです。

最後になりましたが、皆様のますますのご活躍とご健勝をお祈り申し上げて、新年のご挨拶とさせていただきます。

産業機械工業規格等調査委員会 委員長

永田 修

(株式会社荏原製作所 執行役
建築・産業カンパニー プレジデント)



謹んで新春のお慶びを申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、昨今の世界情勢は、米国トランプ政権の動向や欧州情勢の変化を受け、サプライチェーンの大規模再編が進む激動の只中にあります。しかし、不透明な時代だからこそ、確かな品質と納期を厳守する「日本型ものづくり」への信頼がグローバルで再評価されており、我々産業機械業界にとって長年の努力が報われる好機と言えます。

一方で、足元の製造現場に目を向ければ、楽観ばかりはしてられません。経済産業省の「2025年版ものづくり白書」によれば、製造業の約7割が「労働力不足」を経営課題に挙げており、その深刻さは増しています。熟練技能の継承や老朽設備の維持、そこにAIやロボットといった進化する技術をどう取り込むか。私たちは今、新旧技術が交錯する難しい局面に立たされています。

このような背景の中、本年は「次世代へつなぐ産業機械～継承と創造～」をテーマに掲げています。製造・建設業を中心に、長年培われてきた「匠の技」や「暗黙知」をデジタル化し、AIによる解析や自動化シミュレーションと融合させる取り組みが加速しています。伝統技術と先端技術のハイブリッドこそが、人手不足を克服し、次世代の競争力を生み出す鍵になると確信しております。

産業機械工業規格等調査委員会として、こうした先進的な実践知を業界全体の財産として共有し、技術の標準化や基盤整備へつなげてまいり所存です。次世代に誇れる産業機械業界を築くため、皆様と連携し尽力してまいります。

最後になりましたが、皆様方の一層のご活躍とご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。本年も何卒よろしくお願い申し上げます。

環境委員会 委員長

石坂 浩一

(三菱重工業株式会社
総合研究所 シニアフェロー 技師長)



新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

パリ協定以降、世界的に脱炭素化の潮流は加速してきました。しかし、昨年11月にブラジル・ベレンで開催されたCOP30では、化石燃料からの脱却へのロードマップの合意が見送られるなど、気候変動対策と経済発展のバランスが取れた現実的な施策が求められています。従い、これらに調和した方針として、先進国が主導し途上国支援として進める資金拠出の増額目標が定められるなど、多角的な気候変動対策が提案されています。

当工業会におきましては、このような国際的な動向を踏まえ、持続可能な社会実現に向け、国内生産活動におけるCO₂削減に取り組んでいます。2024年度の集計結果としましては、生産額が増加する中、2013年度比で約27%のCO₂排出量削減を達成いたしました。これは、会員企業の皆様による照明や空調、熱電設備等での高効率機器の導入や燃料転換、省エネ活動の推進といった継続的なCO₂排出削減対策の賜物です。

世界に誇れる環境装置や省エネ機械を供給している我が国の産業機械業界は、社会のニーズに合わせたインフラ整備や生産設備等での高効率な省エネ技術・製品を開発し提供していくことで、ものづくりを通じて社会全体のCO₂削減に貢献してまいります。また、本年は「次世代へつなぐ産業機械～継承と創造～」をテーマとし、過去から受け継いだ知恵と技術を未来に伝え、日々進化する技術を取込み、新たな価値を創造するため、関連業界と連携し、革新的なイノベーションの創出や新たなビジネスモデルの開拓にも積極的に取り組んでいきたいと考えます。

本年も関係各位のご支援を賜りながら、委員会活動を通して産業機械業界の活性化に尽力してまいります。最後になりましたが、当委員会への日頃のご協力に感謝するとともに、本年の会員の皆様のご健勝を祈念いたしまして、新年のご挨拶とさせていただきます。

ボイラ・原動機部会 部会長

高橋 祐二

(三浦工業株式会社 相談役)



新春を迎え、謹んでご挨拶を申し上げます。

昨年の6月～8月の全国平均気温は平年を2.36℃も上回り、1898年の統計開始以来、最も暑い夏となりました。地球温暖化の進行を改めて実感させる結果であり、温暖化対策の重要性を一層認識することとなりました。

昨年2月に策定された第7次エネルギー基本計画では、2035年に2013年比で60%、2040年には73%という温室効果ガス削減目標が掲げられています。この目標達成に向けて、ボイラを含む産業機器分野では化石燃料の使用削減が不可欠であり、電力や水素など非化石燃料の利用促進が必要です。しかし、エネルギーインフラの整備や転換には時間を要するため、当面は徹底した省エネを推進し、日本のエネルギー消費量全体を削減することが重要と考えます。エネルギー消費量の削減は、エネルギー転換をスムーズに進めるための基盤となるでしょうし、省エネについても、機器単体ではなく、ボイラ以外の機器を含めた設備全体を最適化する視点が効果的でしょう。また、センサーやIoT、AIの活用によるDXは、新たな省エネ提案を生み出す可能性をもたらします。さらに、深刻化する熟練技術者をはじめとした人手不足問題に対しても、産業機器の製造や運用におけるこうした取り組みは重要な鍵となります。これまで培ってきた知見を活かしながら新たな価値を創り出す、まさに「継承と創造」の両輪であり、次世代へつなげる生産現場づくりに寄与するものと確信しております。

会員各社様におかれましては、引き続き変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げますとともに、本年が皆様にとって実り多き飛躍の年となりますよう心からお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

鉦山機械部会 部会長

伊藤 春彦

(株式会社東亜利根ボーリング 相談役)



新年あけましておめでとうございます。

昨年を振り返りますと、ロシアによるウクライナ侵攻の終わりが見えず、イスラエルとハマスの紛争も不安定な停戦状態が続くなど、国際社会は混迷を極めました。さらにトランプ大統領による関税戦争は世界経済の先行きに不安を与えています。一方、国内では女性初の総理大臣が誕生し、若年層を含む高い支持率を得ており、経済成長と物価安定への期待が高まる中で年を締めくくり、新しい希望を胸に新年を迎えることとなりました。

産業機械は、長年にわたり社会の基盤を支え、ものづくりの現場で重要な役割を果たしてきました。その歴史は、技術者たちの知恵と努力の積み重ねによって築かれ、今日の高度な製造業を可能にしています。しかし、少子高齢化社会の進行に加え、急速なデジタル化やグローバル競争の中で、従来の仕組みや長期間使用されてきたレガシーシステムだけでは、未来を切り拓くことはできない時代へと突入しました。ここで重要となるのは「継承」と「創造」です。「継承」とは、過去から受け継いだ専門的な知識、技術、ノウハウを大切にし、品質と信頼性といった価値観を組織的かつ計画的に引き継ぐことです。一方で「創造」とは、最新のテクノロジーを取り入れ、より効率的で持続可能なシステムを構築することを意味します。AIやIoT、ロボティクス、XRといった革新技術を融合させることで、産業機械は単なる機械装置から脱却し、ものづくりの頭脳へと進化します。これにより、人の指示や介入を最小限にする現場の自律化が可能となり、持続可能で競争力のある製造現場づくりに寄与します。次世代へつなぐために必要なのは、伝統と革新のバランスです。過去の強みを活かしながら、新しい価値を創り出す挑戦こそが、産業の未来を切り拓く鍵となります。鉦山機械部会としましても、「継承と創造」を信条に、持続可能な社会と豊かな産業の発展を目指して歩み続けたいと思います。最後になりますが、本年も会員の皆様のご健勝とご多幸をお祈り申し上げ、新年の挨拶とさせていただきます。

化学機械部会 部会長

福沢 義之

(月島機械株式会社 代表取締役社長)



新春を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

去年は地政学リスクの高まりによる原材料調達の不確実性など、企業活動に影響を及ぼす事象が相次ぎました。

こうしたなか、化学メーカー各社は製品の安定供給に努めつつ、脱炭素・省エネルギー化・資源循環といった中長期課題にも果敢に取り組み、産業全体の強靱性向上に寄与されています。

当部会はこれらの取り組みを支える技術開発と装置提供を通じ、日本の産業基盤の維持・発展に貢献してまいりました。

近年、生成AI、デジタルツイン、プロセスシミュレーションなどデジタル技術が製造現場で本格的に活用され、装置設計や運転管理の在り方が大きく変わりつつあります。

一方で、熟練技術者の知見を次世代へ継承する重要性は変わりません。人の経験知とデジタル技術を融合させることこそが「継承と創造」の実践であり、AIはその力強い手段となるものと考えます。

技術革新が加速する今こそ、培ってきた知見を確実に引き継ぎ、新たな価値を創出する姿勢が強く求められる一年です。

産業機械を担う私たちには、社会実装を支える技術基盤を築き、持続可能な未来の実現に貢献していく使命があります。

本年も会員各社の皆様とともに、化学産業の発展と社会課題の解決に寄与する技術開発ならびに化学機械の市場適用に取り組み、「次世代へつなぐ産業機械」の実現に一層努めてまいります。

本年も皆様のご健勝とご多幸、ならびに部会員各社様の更なるご発展を心より祈念し、年頭のご挨拶とさせていただきます。

環境装置部会 部会長

小木 均

(カナデビア株式会社 取締役 専務執行役員
営業統括)



新年明けましておめでとうございます。謹んで新春のご挨拶を申し上げます。

去年は、記録的な猛暑により国内最高気温41.8℃を記録し、気候変動の深刻さを改めて認識する年となりました。日本では「地球温暖化対策計画」が改定され、2035年度までに温室効果ガスを2013年度比で60%削減、2040年度には73%削減するという野心的な目標が閣議決定されました。これにより、2050年のネット・ゼロ実現に向けた道筋がより明確となり、企業や自治体の脱炭素投資が加速することが期待されます。

日本の製造業においては、少子高齢化、熟練技術者の減少、グローバル競争の激化などの課題に対応するため、「スマート化」「自動化」「持続可能性」を軸にした次世代への取り組みが求められています。具体的には、IoTやAIを活用した「スマートファクトリー」の構築、ロボット技術の導入による自動化・無人化によって生産性を向上させ、労働力不足に対応するとともに、若手技術者の育成が重要です。

さらに、持続可能性の観点からは、環境負荷の低減や資源循環型の生産体制の構築が求められています。省エネルギー型の機械設計、再生可能エネルギーの活用、リサイクル素材の拡充といった環境に配慮したものづくりが次世代の標準となりつつあります。これらの取り組みは、単なる技術革新にとどまらず、企業文化や人材育成、地域社会との連携にも波及しています。

産業機械の進化は、未来のものづくりを支える基盤であり、次世代へと技術と価値をつなぐ重要な役割を担っています。環境装置部会としても、これらの取り組みを率先して進め、業界の活性化に尽力して参る所存です。

最後になりましたが、会員の皆様の一層のご活躍とご健勝をお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

タンク部会 部会長

石井 宏明

(株式会社石井鐵工所 代表取締役社長)



初春を寿ぎ、謹んでご挨拶を申し上げます。

昨年10月に高市政権が誕生し、責任ある積極財政を貫く姿勢に国内外から注目が集まり、長らく停滞していた日本経済に明るい兆しが見えてきたように感じられます。

新政権は、エネルギーやGX政策を成長戦略の中核に掲げ、官民投資で日本の成長の原動力とすべく主導しています。時代転換の渦中において、持続可能な未来社会を築くためにバックキャストとフォアキャストの両面から長期的視点でカーボンニュートラルを確実に推進する必要があります。

一方、足もとに目を向けると、社会インフラの老朽化問題が顕在化した年でもありました。高度経済成長期に建設されたインフラの老朽化による事故が相次ぎ、資材高騰や人材不足の中、対策が後手にまわりつつあります。この点はエネルギーインフラにおいても例外ではありません。

また、年明けにはアメリカのベネズエラ急襲というニュースが飛び込んできました。世界情勢の不確実性が一段と色濃くなる中、エネルギーの安定供給確保のためのエネルギー貯蔵の重要性が一層高まっています。

さらに、鳥取県と島根県で最大震度5強の地震が発生し、改めて自然災害に強い設備提供が私どもの継続した課題であることが再認識させられました。そして、ひとたび災害が起きた場合には迅速な復旧を可能にする体制づくりが求められます。

こうした諸問題に対応するためには人材育成への投資は待ったなしです。労働力不足を補うためにDXやAIの力を積極活用しながら、一人ひとりの潜在的な能力を最大限に発揮し、主体的に活躍できる環境や価値観を整備することが必要です。

タンク部会も手を携えて、産業機械産業の一層の発展に向けて、引き続き尽力してまいります。

本年もどうぞよろしくお願いを申し上げます。

プラスチック機械部会 部会長

小池 純

(芝浦機械株式会社 取締役専務執行役員)



新年明けましておめでとうございます。初春を迎え、謹んで新年のお慶びを申し上げます。

プラスチック機械部会は、射出成形機、当押出成形機、ブロー成形機を製造するメーカーで構成されています。取り巻く環境として昨年は、4月に米国による関税政策が発令され、各国がその交渉に追われる中で夏まで混沌とした状況が継続し、その見極めにAI関連などの一部を除き製造業における設備投資は様子見状態となり、プラスチック業界の外部環境は厳しいものとなりました。自動車産業においてもBEVシフトの動きが減速し、欧米・日本の自動車メーカーのBEV投入計画も多くが後ろ倒しとなり、動きつつあった新規設備投資計画の延期なども相次ぎました。

そのような状況ですが、昨年の10月に当部会の関連するプラスチック産業では世界的に大きな展示会であるK2025がドイツのデュッセルドルフで開催されました。樹脂や機械メーカー共に、カーボンニュートラルに向けたリサイクル規制への対応技術や成形プロセスの効率化による省エネ技術などの環境負荷低減技術開発、デジタル化による一段の生産性向上技術や、AIを活用したユーザー支援など、時代要求に合わせた取り組みが紹介されていました。このような時代に即したニーズの変化を成長の機会として捉え、技術革新と価値創造を通じて、世界のものづくりに寄与していくことが、当部会の会員企業としても使命であると考えております。それにより、国際市場における競争力をより強めていく必要があります。また、国内外の規制動向を的確に把握し、会員企業が共通の課題に取り組むための情報交換や協調活動を充実させていく必要性を感じます。

2026年度を迎えるにあたり、当部会でも次世代に継承していくプラスチック産業を築くべく歩を進め、そのような技術開発を通して、お客様と共創しながら社会貢献していくことに努力していく所存です。

結びに、会員企業の更なる発展と、皆様方のご健勝を心より祈念し、新年のご挨拶とさせていただきます。

風水力機械部会 部会長

太田 晃志

(株式会社荏原製作所
執行役 インフラカンパニープレジデント)



次世代へつなぐ産業機械の「継承と創造」

謹んで新春のお慶びを申し上げます。日頃は、当部会活動に多大なご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

世界情勢は依然として先行き不透明な部分もありますが、そうした中で、私たちの強みである信頼性、品質、納期厳守といった日本型ものづくりの真価が、世界で改めて注目されています。本年のテーマである、「次世代へつなぐ産業機械 継承と創造」は、まさに私たち産業界が今、真摯に向き合うべき方向性を示しています。

私たちが「継承」すべきは、この信頼性、品質、納期厳守といった大切な価値観、そして先人たちが築いた知恵と技術です。風水力機械は、上下水道、電力、各種製造プロセスの根幹を担う必要不可欠な設備であり、その安定した稼働は、私たちの社会生活を支える土台となっています。

一方、「創造」すべきは、時代と共に変化するニーズに応える新たな価値です。競争力を維持するためにも、世界からの要望に応える新たなサプライチェーンをスムーズに構築していくことが求められます。また、現場の人材不足への対応や、日々進歩するテクノロジーをいかに活用するかも、避けて通れないテーマです。

私たちは、これまでの知見を大切にしながら、最新のデジタル技術を柔軟に取り入れることで、設備の高効率化や予兆保全といった新しい仕組みを生み出し、持続的な成長に繋げていきたいと考えています。風水力機械は、社会インフラの強靱化において欠かせない存在です。「継承と創造」を両立させることで、産業全体の発展に貢献できるよう努めてまいります。

結びに、本年が皆様にとって幸多き、実りの多い一年となりますよう心よりお祈り申し上げ、年頭のあいさつといたします。

運搬機械部会 部会長

二瓶 清

(株式会社 I H I 常務執行役員
産業システム・汎用機械事業領域長)



2026年の年頭にあたり、謹んで新春のご挨拶を申し上げます。日頃より日本産業機械工業会運搬機械部会の活動にご理解とご協力を賜り、心より感謝申し上げます。

昨今、物流現場においては、消費者ニーズの多様化やEC市場の拡大などを背景に、取扱い単位の小口化がますます進行しております。これに伴い、従来の人手による対応は限界に近づきつつあり、多くの現場では外国人労働者が重要な役割を担っています。しかしながら、国際的な人材獲得競争の激化や、国内外の政策・経済情勢の変化により、外国人依存の持続性にも不安が生じ始めています。今後、安定的な労働力確保が難しくなる可能性も否定できません。

こうした状況下で、日本の運搬機械市場にも新たな潮流が生まれています。特に中国をはじめとした海外メーカーが、先進的な自動化・省人化システムを武器に、日本市場での存在感を急速に高めております。価格競争力や技術力を背景に、国内事業者の選択肢として海外製品が増加していることは、私たちにとって大きな脅威であると同時に、変革への強い刺激となっています。

しかし、私たちはこの課題を悲観するのではなく、未来への成長の契機と捉えたいと考えます。運搬機械業界が直面する「人手不足」と「競争激化」という二大課題に対し、AIやロボティクスの活用は、従来から重要な解決策であり続けてきました。今後は、より高度な自動化技術やデータ活用を推進し、国内独自の強みや現場の知見を融合させたソリューションの開発・実装に取り組むことが不可欠です。

本年の機関誌「産業機械」で掲げている年間テーマ「次世代へつなぐ産業機械～継承と創造～」には、変化の時代を乗り越え、未来を担う産業機械づくりを目指すという私たちの決意が込められています。会員各社の皆様におかれましては、これからも互いに知恵と技術を持ち寄り、新しい時代のニーズに応えられる産業機械の創造に向けて、共に歩みを進めていただきたいと願っております。

最後に、産業機械業界の更なる発展と、皆様のご健勝・ご多幸を心よりお祈り申し上げ、2026年の年頭のご挨拶とさせていただきます。

動力伝導装置部会 部会長

三輪 晃久

(住友重機械工業株式会社
執行役員 メカトロニクスセグメント
ドライブテクノロジーズSBU長)



「次世代へつなぐ産業機械～継承と創造～」

2026年の新しい年を迎え、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

私たちの産業機械業界は、長い歴史の中で技術と信頼を積み重ねてきました。その歩みは、先人たちの努力による「継承」と、新しい価値を生み出す「創造」の挑戦によって築かれてきたものです。

今、私たちを取り巻く環境は大きく変わっています。カーボンニュートラルやデジタル化、グローバルサプライチェーンの再構築など、課題は決して少なくありません。しかし、こうした変化は次の世代へつなぐための大きなチャンスでもあります。そのために欠かせないのは技術革新であることは言うまでもありませんが、やはり未来を支えるのは「人」です。人材育成こそが、業界の持続的な成長の鍵だと考えています。

近年、多くの企業で技能者の高年齢化が進んでいます。次の世代を担う若い人材がこの業界に魅力を感じ、誇りを持って働けるようにするためには、教育機関との連携や技能伝承の仕組みづくりが不可欠です。現場で培われた知識と経験をデジタル技術で補い、働きやすい環境を整えることで、多様な人材が活躍できる産業を目指す時にきています。また、地域社会とのつながりや環境への配慮を通じて、社会に信頼される産業であり続けることも大切です。

「継承と創造」というと一見相反するよう見えます。しかし、過去から学び、今を革新し、次世代へ確かな技術と理念をつなぐことこそ、私たちの使命です。本年も皆様と共に挑戦を続け、産業機械の新たな可能性を広げてまいりましょう。

製鉄機械部会 部会長

若原 啓司

(スチールプラントック株式会社
代表取締役社長)



謹んで新春のお慶びを申し上げます。

去年は、終わりが見えない地域紛争、物価高騰や労働力不足が続く不安定な年でした。

本年は、日中関係の悪化も合わせた地政学リスクにより、更に不安定な一年となるのではないのでしょうか。建設資材価格上昇や人手不足による国内現物投資の減速、安価な輸入材流入により、国内鉄鋼需要は減少傾向にあり、顧客の設備投資の増加は見込めません。

しかし海外では、インドでの好調な鉄鋼需要に支えられた設備投資や、日本の製鉄会社による海外進出による設備投資等の新たなビジネスチャンスが生まれています。この機会を確実に捉えていかなければ、日本の製鉄機械産業は、成長を続けることはできません。

この変化に対応する鍵こそ、本会年間テーマ「次世代へつなぐ産業機械～継承と創造～」に他なりません。

日本の製鉄機械産業の持続的成長のためには、海外での製鉄会社の投資へ積極的に貢献することを通し、これまでに培った技術を、次世代へつないでいくことです。新たな市場で、顧客の課題を解決する提案を通し、新たな関係を作り出していくことです。そのような継承と創造の現場で、次世代の人材へ、仕事の意義を伝え、仲間達と全力を出し課題を乗り越えてゆく達成感、仕事の楽しさを実感してもらい日本の製鉄機械の世界を継承して行きましょう。

最新のDXツールを使いこなす次世代と製鉄機械に経験豊富な現世代との共創から新たな技術や新しいビジネスモデルが創造されて行くことを期待しましょう。

課題は山積していますが、社会の基盤を支える製鉄機械というフィールドで、「継承と創造」の機運を活かし、次世代につながる強い製鉄機械部会を皆で築き上げてまいりましょう。

本年も何卒よろしくお願い申し上げます。

業務用洗濯機部会 部会長

三科 道利

(株式会社東京洗染機械製作所
代表取締役社長)



新年あけましておめでとうございます。

旧年中は、日本産業機械工業会 業務用洗濯機部会の活動に多大なるご支援とご協力を賜り、誠にありがとうございました。

昨年は、大阪万博や世界陸上などの大型イベントの日本開催により、訪日外国人観光客数が大幅に増加しました。日本の魅力が海外に広く認知され、今後も経済を支える大きな柱となることを期待しております。一方で、交通インフラや宿泊施設の地域格差が課題として取り上げられています。当部会では、安定した高品質の寝具やタオルの供給を支える洗濯・仕上げ設備の提供を通じて、こうした課題解決に貢献してまいります。

しかしながら、円安やエネルギーコスト、人件費の高騰により、日本のインフレ率は高止まりしています。さらに、少子高齢化による労働人口の減少、温暖化による作業環境の悪化、度重なる自然災害など、企業を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。

こうした状況下で、ユーザーの皆様から寄せられる省エネ・省力化のニーズに応えるため、機器単体の性能向上はもちろん、入荷から出荷までの工場全体工程に対し、AIをはじめとする先端技術を活用した自動化・省人化システム、効率的な節水や排熱再利用の仕組みをご提案し、効果的な解決に努めてまいります。

併せて、製品やシステムに関する安全・衛生の国際規格を研究し、安心してご使用いただける取り組みも継続して進めてまいります。

最後になりましたが、皆様の一層のご活躍とご健勝を心よりお祈り申し上げ、新年のご挨拶とさせていただきます。

エンジニアリング部会 部会長

紺野 哲哉

(千代田化工建設株式会社 専務執行役員
地球環境プロジェクト事業本部長)



新年あけましておめでとうございます。会員の皆様が健やかに新年を迎えられたことを心よりお慶び申し上げます。産業機械業界の発展に寄与する皆様の努力に、深く御礼を申し上げます。本年もエンジニアリング部会の活動を通じて、業界の更なる発展に貢献できるよう全力を尽くしてまいりますので、引き続きご協力とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2026年の年頭にあたり、機関誌「産業機械」の今年度テーマ「次世代へつなぐ産業機械～継承と創造」について、私の思いをお伝えしたいと思います。このテーマは、私たちが直面する様々な課題を乗り越えるための指針であり、過去に培った技術を次世代に引き継ぎ、新たな価値を創出していく重要性を示しています。私たち産業機械業界の存在意義は、今まで以上に重要になっています。

特に地球温暖化への対応は喫緊の課題です。水素やアンモニアといった新エネルギーへの移行や、CCS/CCUSの推進など、エンジニアリングが求められる場面は多岐にわたります。私たちは皆様と共に、持続可能な社会の実現に向けて力を合わせていく所存です。

そのためには、次世代を担う多様性に富んだ人材の確保と育成が不可欠です。柔軟な発想力と迅速な対応力を持ち、異分野とのコラボレーションを通じて革新的なアイデアを生み出す環境を整えることが、私たちの使命です。会員の皆様と共に、次世代へつなぐ産業機械の未来を築いていくことを心より願っています。

新たな挑戦に向けて、共に歩んでいきたい、本年もどうぞよろしくお願い申し上げます。

新年賀詞交歓会

2026年の新年賀詞交歓会は、1月8日午前11時からThe Okura Tokyo プレステージタワー「オーチャード」で開催した。

金花会長の挨拶に続き、来賓の経済産業省 製造産業局長 伊吹英明 殿からご挨拶をいただいた。

金花会長ご挨拶

皆様、新年明けましておめでとうございます。

会員企業並びに関係各位におかれましては、健やかに2026年の新年をお迎えのことと心よりお慶び申し上げます。

昨年は、米中対立の常態化や東南アジア情勢の緊迫、ロシアのウクライナ侵攻の継続、中東での緊張の高まりなど、地政学的緊張が引き続きました。これらは経済安全保障の強化・確保の必要性の認識を強め、サプライチェーンの見直しなど世界的に展開されるに至りました。

世界経済を振り返りますと、OECDが昨年12月に公表した経済予想では、2026年にかけて緩やかに減速すると予想しております。世界の経済成長は予想以上に持ちこたえているとして、米国やユーロ圏などの一部の主要国地域では成長率見直しを上方修正しましたが、一方で昨年4月から6月は世界貿易の伸びが減速しており、より高い関税は今後徐々に物価上昇につながり、家計消費と企業投資の成長を抑えられることが見込まれると発信しております。

こうした中で、産業機械業界の状況ですが、昨年度上半期の産業機械受注実績は金額で3兆5,909億円となり、上半期としては過去最高金額を記録いたしました。内需・外需ともに2桁の伸びを示し、国内外市場での設備投資意欲に応えたことで、結果として実を結んだ数字となりました。



金花会長

また、当工業会におきましては、国際交流事業におきまして大きな成果がございました。

30回目となる海外貿易会議をスウェーデンで開催し、現地産学官を代表する方々に参加いただき、熱心な議論及び意見交換を実施してまいりました。経済連携の活性化に向けて、今次の成果を活かしてまいります。また、第1回グローバルサウス調査を実施いたしました。成長著しいインドへの調査ミッションを派遣し、ベンガルルールやチェンナイの産業動向やインフラ整備需要、環境規制の最新動向を把握してまいりました。これら2つの事業を核に、今後更に国際的な存在感を高めるよう取り組んでまいります。

さて、2026年、今年は更なる飛躍を果たす年としてまいりたいと考えており、次の点に重点を置いて取り組んでまいります。

まず、カーボンニュートラル社会の実現への対応です。政府が掲げる目標の達成に向け、また国内外からの需要に

応えるためには、継続的な革新技術の開発が必要です。私が産機工会長就任後に始めました水素・アンモニアの早期社会実装に向けた勉強会、これは本年も推し進めてまいります。わが国経済の成長力を押し上げるため、イノベーションの加速やDXを推進し、他国を凌ぐ高付加価値製品・サービスを追求することで、わが国の数多産業の競争力強化に貢献していく所存です。

さらに、経済安全保障強化策として、世界規模でのサプライチェーンの再整備が重要となります。サプライチェーンの安定は、わが国経済を支える根幹に当たります。我々産業機械業界は、サプライチェーンを構成する製造装置、素材、原料などの製造能力の強化に資するよう技術を開発し、生産設備の提供に取り組んでいく必要があります。

併せまして、政府におかれましては、経済安全保障上のリスクを最小限とするため、より一層のご尽力をお願いしたいと思います。

また、人材の確保、強化に向けた取り組みも重要であります。産業機械全体として活性化されるよう知恵を絞って対応してまいりたいと思っております。

産業機械は日本経済の屋台骨であり、同時に世界の持続可能な未来を支える重要な鍵でもあります。当工業会は、会員の皆様の諸課題に応え、地球環境保全、国際交流、標準化などの各種事業を推進し、産業機械業界並びに会員企業の皆様の事業発展に向けた活動に力強く取り組んでまいります。

本日は政府関係の皆様にもお越しいただいております。本年もどうぞよろしくご指導並びにご支援をお願いしたいと思えます。

最後になりますが、会員各位のご発展とご臨席の皆様方のご健勝を祈念いたしまして、新年の挨拶とさせていただきます。本日はどうもありがとうございます。



伊吹製造産業局長

伊吹製造産業局長ご挨拶

皆様、明けましておめでとうございます。

昨年は地政学含めた国際状況に振り回された一年でしたので、今年の年初は少し穏やかに過ごせるのかなと思っていましたが、まずベネズエラへの攻撃が起きて、また昨日は中国の輸出管理の話もあって、なかなか今年も波が高いのかなと思い、気を引き締めなければならないと感じております。

昨年、新しい政権になりましたが、国内経済は、デフレ経済からインフレ経済に移っていくことが明らかになり、皆様が投資をして、収益を上げ、それをまた賃上げにつなげて人材獲得するような流れが必要になっていることを実感しております。

昨年末に臨時国会があり、物価高への対策が示されました。電気・ガス料金、ガソリンの暫定税率、こういったものはきちんと答えを出せたのかと思います。経済改革の本丸は、やはり皆様がしっかり投資をできる環境づくりで、それをしっかり応援していこうということです。

新政権では投資について新しく3点方向性を出しております。1つ目は、大事なところは特にしっかり応援していくということです。17の危機管理投資・成長投資の戦略分野というものを指定しておりまして、皆様に関係するところでも、AI・半導体、量子、バイオ、航空・宇宙、エネルギー・GXなど、非常にたくさんの分野が指定されてますが、これから春にかけて、具体的にどのように応援をしていくかについて戦略をまとめていきたいと思います。特にロボットなども、大きなテーマになっていくと思いますので、是非ご意見いただきながら一緒に検討を進めさせていただければと思っております。

2つ目の大きな方向性は、民間企業が大胆な投資をしていくのを分野を限らず、税制でしっかり応援していこうということです。昨年、トランプ政権でOBBA法案があり、その中では設備投資減税で結構大胆なことをやっています。それに対抗する措置が日本でも年末決められましたので、これから3年ぐらい検討期間があって、5年ぐらい投資期間があるものをしっかり応援していくという形を打ち出しています。

3つ目は、中小企業政策が大きく変わりまして、もちろん様々なことでサポートはしていくわけですが、特に成長志向が強い企業には応援していきましょうということで、100億企業など、成長を目指す企業を応援する様々な政策を打ち出していく点になります。

産業機械業界にご期待することは、先ほど、金花会長からも受注額のお話がありましたが、受注額が20%も伸びている業界はなかなか聞かない話ですので、非常に頼もしく思っております。その中でやはりGXを推進していくドライバーになるのが日本産業機械工業会の皆様だと思っております。これまでも水素・アンモニアやCCS関係のプロジェクトをたくさん推進していただいておりますので、そのような研究開発支援や、それから実装に向けて、引き続き経済産業省としてはしっかり応援していきたいと思います。

会長からお話があった中で、通商や経済安全保障はもう一つ大事なテーマです。関税の方は一定の15%で、業界によって少しプラス数%の負担がありますが、こう

した個別の関税への調整はしっかりしていかなければならないと思いますし、影響を受ける中小企業に対する支援というのはしっかりやっていきたいと思います。

経済安全保障は様々な輸出管理等々が起きていくと、皆様が供給側として、製造装置をサプライチェーンに供給していくのも大事だと思うのですが、もう一つは皆様が調達するものがきちんと手に入る状態を作っていく必要があると思います。国としても備蓄をしたり、代替供給開発をしたいと考えています。これも使う側の皆様に代替供給したものを買っていただかないと最後プロジェクトとして成立しませんので、よく調整しながら進めていきたいと思いますので、よろしくお願いいたします。

最後は一つ、決意表明と一つお礼を申し上げたいと思います。お礼は、昨年万博がありまして、日本産業機械工業会の企業の方々に非常に多く様々な形でサポートしていただき、中身としても、カーボンニュートラル関係の展示や、実際に会場で使用する技術などたくさん貢献をしていただいたと思いますので、改めてお礼を申し上げたいと思います。随分、事前の報道でも心配されましたけれども、結果として来場者は2,900万人となり、収益の方もきちんと黒字になる見込みです。ありがとうございました。

決意表明の方は、今年、東日本大震災から15年でございますので、我々は引き続き福島復興について、地道に真面目にやっていかななくてはならない仕事だと思っております。廃炉を安全に確実にやること、ALPS処理水の海洋放出などにしっかり取り組みます。避難指示解除がまだ出ていない地域もありますので、その準備をしっかり行い、やはり仕事がないと人は戻ってきてくれませんので、事業・なりわいの再生や、新産業の創出など、そういうことをしっかりやっていきたいと思っております。

今年は午年でございますので、皆様のビジネスが力強く飛躍することを祈念いたしまして、簡単ですが、挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

新年賀詞交歓会

関西支部

2026年の新年賀詞交歓会は、1月9日正午からリーガロイヤルホテル「クラウンルーム」で開催した。

小木関西支部長の挨拶に引き続き、来賓の経済産業省近畿経済産業局長 信谷和重 殿からご挨拶をいただいた。

小木関西支部長ご挨拶

皆様、新年明けましておめでとうございます。

当工業会の関西支部長を仰せつかっておりますカナデビア株式会社の小木と申します。

本日は、経済産業省近畿経済産業局長 信谷和重様をはじめ、多数のご来賓の皆様並びに会員企業の皆様におかれましては、年始のご多忙の折、一般社団法人日本産業機械工業会関西支部の2026年新年賀詞交歓会にご出席いただき、誠にありがとうございます。2026年の年頭にあたり、謹んで新年のご挨拶を申し上げます。

昨年の世界経済は、トランプ関税の影響にもかかわらず、想定以上に顕著に推移しましたが、不確実性の高まりが常態化し、政策の安定化と貿易環境の改善が経済の行方を左右するなど、日本経済を取り巻く環境は依然として厳しい状況でございます。OECD（経済協力開発機構）による最新の世界経済の見通し（2025年12月2日発表）では、トランプ政権の高関税対策などを反映し、2025年の成長率3.2%から2026年には2.9%と予測され、やや鈍化しつつも緩やかな成長が続く見通しでございます。一方、日本経済は、一時的な景気減速があったものの、全体としては内需主導の緩やかな回復基調を維持しました。内閣府による月例経済報告（2025年12月19日発表）では、景気の基調判断を16か月連続で「緩やかに回復している」と据え置き、先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が期待されますが米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要であると示されました。



小木関西支部長

昨年、関西では最大のイベントである「大阪・関西万博」が開催され、184日間にわたり、多くの感動と発見を私たちにもたらしてくれました。世界150を超える国と地域が参加し、テーマの「いのち輝く未来社会のデザイン」のもと、未来社会を実験的に体感できる展示が多数展示されて、最終的には2,900万人の方々にお越しいただきました。これほど多くの方々が未来への関心と期待を寄せたこと自体、非常に素晴らしいことだと思います。そしてこの期間、大阪・関西地区は世界の知が交わる場となりました。万博で披露された技術や理念は、一時的なイベントで終わることなく、これからの関西の成長を支えるレガシーとなり、私たちがそのレガシーを受け継ぎ、ものづくりの高度化、社会インフラの強靱化、環境・エネルギー対策など様々な面で貢献していくことに強く責任を感じております。

また、昨年は例年になく災害が多く発生しました。2月から3月にかけては、岩手県大船渡市で山林火災が

発生し、平成以降では国内最大規模の山林火災となりました。夏には気温が上がり、日本の夏の平均気温の基準値からの偏差は+2.36℃となり、統計を開始した1898年以降で最も高い記録を更新しました。8月には九州北部を中心に24時間降水量が400ミリを超える記録的な大雨となり、9月には東京でも猛烈な雨が観測されました。最近では熊による人身被害が発生しております。一般に思い浮かべる自然災害とはやや異なりますが、6月に長野県大町市で発生した熊による死亡事故を皮切りに、秋にかけて東北を中心に、昨年11月末時点で被害者数は230人以上となり、そのうち亡くなられた方は13名と聞いております。冬眠しない熊が増えたのは、親熊を捕獲し、駆除したために冬眠の仕方を知らない子熊が増え、その子熊が民家の近くに餌を求めて現れているとのことであり、これからは気候変動による災害に対して、何か手を打たなければ、ますます深刻になっていくと思っております。

こうした中で、日本産業機械工業会の果たす役割は非常に大きいと思っております。今まで積み重ねた技術と知見を活かして、更なる高見を目指していきたく思いますし、次世代にこの培った技術と知見をつないでいかなければなりません。当工業会のスローガン「次世代へつなぐ産業機械、継承と創造」は今の時代に即したテーマでございます。熟練技術や現場知見を次世代に確実に伝えるため、デジタル技術をうまく活用した技術伝承や教育プラットフォームを整備し、若手職員のスキルアップにつなげていきたいと考えております。

結びに、日本産業機械工業会並びに関西支部の会員企業の皆様、そして本日ご列席のご来賓の皆様の本年のご健康とご多幸を心より祈念申し上げ、私の新年のご挨拶とさせていただきます。誠にありがとうございました。



信谷近畿経済産業局長

信谷近畿経済産業局長ご挨拶

皆様、新年明けましておめでとうございます。

昨年は、関西にとりまして誠に意義深き1年でございました。大阪・関西万博は大成功を収め、多くの方々にご来場いただきました。さらに、秋にはノーベル賞受賞者が関西からお二人輩出され、関西出身の内閣総理大臣も誕生いたしました。また、スポーツ分野におきましては阪神タイガースが優勝するなど、誠に喜ばしい1年でございました。この勢いを大阪・関西の経済成長へと確実に結び付けること、これが本年の課題であると考えております。大阪・関西の経済が成長すれば、日本は二馬力で成長することとなります。何としてもこの好機を活かすことが、私どもの使命でございます。

新内閣におきましては、日本成長戦略の策定が進められ、17の重点分野に集中的に投資を行う方針が示されております。また、地域未来戦略の策定も始まっております。

これは地域ブロックごとに今後の方向性を定めるものであり、大阪・関西におきましては、万博のレガシーを社会実装へとつなぐ取り組みがすでに始動しております。こうした動きを具体化してまいりたいと存じます。

経済に目を転じますと、政府は昨年12月24日に令和8年度の経済見通しを発表いたしました。デフレ・コストカット型経済から成長型経済への移行期に入ったとの認識でございます。本年度は、個人消費及び設備投資の増加により、国内需要を中心とした経済成長が見込まれ、実質1.3%程度の成長率が予測されております。近畿におきましても、個人消費や設備投資が底堅く推移し、緩やかな持ち直しが続くものと見込んでおります。経済は長き下り坂を経て、上り坂へと転じ、上昇基調にございます。皆様と共にこの上り坂を力強く登り、経済成長を実現してまいりたいと存じます。

もともと、上り坂を登ることは容易ではございません。物価の上昇、人件費の増加により、利益を確保する必要があります。他方、人手不足という課題もございます。しかしながら、これは過去にも経験したことでございます。昭和45年の大阪万博後も、物価上昇、賃金上昇、人手不足に直面し、さらに昭和49年には石油ショックがございました。そのような中、企業は社員一丸となって成長を遂げ、我が国は世界で最も効率的な経済を築き、経済大国へと躍進いたしました。今回も同様の挑戦でございます。上り坂とはすなわち経済成長そのものであり、何としても皆様と共に課題を克服してまいりたいと存じます。近畿経済産業局は、この上り坂を皆様の背後から力強く支えてまいる所存でございます。

政府は昨年11月の補正予算において18兆円、年末の来年度予算においては122兆円を計上いたしました。このうち、経済産業省は総額5.8兆円の予算を1年余りで執行することとなっております。近畿経済産業局といたしましては、可能な限り皆様にご活用いただき、

この5.8兆円のうち、できれば半分程度を大阪・関西に誘導したいと考えております。ぜひ皆様と共に、今後何をなすべきかを検討し、積極的に取り組んでまいりたいと存じます。こうした努力の積み重ねにより、本年を昨年以上に実りある年とし、万博開催の意義を高め、「大阪・関西は素晴らしい」と言われる1年にしたいと考えております。

結びに、皆様の本年のご健勝とご発展を心より祈念申し上げ、私の新年のご挨拶とさせていただきます。誠にありがとうございました。

輝く社員

Nepal

グローバルに活躍中！

月島環境エンジニアリング株式会社
プロジェクト本部 プロジェクト部
プロジェクト第1グループ

マネジャー ラマ ヌルブさん

2023年に月島環境エンジニアリング株式会社に入社したラマ ヌルブさん。配管エンジニアとしてのキャリアを活かしネパールから来日。プラントプロジェクトにおける配管設計を監督する彼の魅力に迫る。



Lama Nurbu

「私は、自分の文化的及び職業的な視野を広げ、国際的な環境でキャリアを築くために日本で働くことを決意しました」とラマ ヌルブさんは語り出す。祖国のネパールにある日本企業の支社に勤務したことで、日本の働き方や価値観に触れる機会を得たとのこと。「この経験が動機となり、自分のスキルを更に発展させ、会社に貢献するために日本に移住することにしました」。

大学では機械工学を専攻し、配管に関する知識は卒業後に実際の業務を通じて身に付けた。「配管エンジニアとして、設計のコンセプトや図面が実際の構造物や稼働施設に変わっていく過程に非常に魅力を感じました。ネパールでの配管設計の経験を活かしながら実践を積み、技術力を向上させ、持続可能な開発を支援するプロジェクトに参加するのに月島環境エンジニアリング

株式会社は理想的な場所だと感じました」と志望の動機について語る。

日本とネパールの大きな違いはスケジュール管理を含めた時間の感覚だそう。「私も含めてネパールでは10分や20分遅れるのは普通です(笑)。でも、日本に来てからは約束の5分前に着くようになりました」。

現在担当している業務はプラントプロジェクトにおける配管設計作業のマネジメントだ。先月号に登場いただいたソン ヘリンさんが提案し受注した案件を受け、プラントを完成させていく。「私の業務はレイアウト図の作成、配管経路が他の機器と干渉していないかの確認、そして機械、土木、電気など他の分野と調整しながら配管システムの円滑な統合を確保することです」とのこと。前の会社では図面の作成を専門とする設計業務だった。

現職との大きな違いは実際のプラント施工や運転にまで関わることだ。近々、自身が設計した焼却炉のプラント工事が始まり、配管エンジニアとして現場で施工状況を確認する予定になっている。「もしも現場で問題が発生したら解決の方法を考えて対処します。そのことは次のプロジェクトにも活かすことができると思っています」と前向きだ。

もうすぐ2歳になる息子を妻と一緒に子育て中だが、柔軟でハイブリッドな勤務制度に驚いたと言う。テレワークによる在宅勤務などを有効に活かして、仕事と家庭生活のバランスを取っている。

最後に今後の目標を聞いてみた。「将来的には、設計から完成までのプラントプロジェクトの管理において、より多くの責任を負うプロジェクトエンジニアになることを目指しています」。

上司から
ひと言



月島環境エンジニアリング株式会社
プロジェクト本部 エンジニアリング部
部長 石川 篤徳 さん

持ち前の誠実さと語学力を生かし、 配管設計の中心を担う技術者になることを期待しています。

ラマ ヌルブさんはネパール出身で、家族3人で生活しています。日本語はN1資格を持ち、コミュニケーションは全く問題なく、読み書きも業務に支障なくこなしています。配管3D設計のプロジェクト担当責任者として、提携先のフィリピンの配管設計チームのメンバーを英語も交えながら管理しており、トリリンガルであることを活かして業務を遂行しています。真面目な性格で、仕事の知識をどんどん吸収しており、今後は配管設計の中心を担う一人になってもらいたいと思っています。



現地から旬の情報をお届けする

Part
1

駐在員便り in ウィーン

～海外情報 2026年1月号より抜粋～

ジェトロ・ウィーン事務所 産業機械部

徳島 康介

新年明けましておめでとうございます。本年もどうぞよろしくお願いいたします。

ウィーンでは、この時期になると雪景色が広がるのが普通だと思っていましたが、12月に入ってからはまだ積もるほどの雪は降っていません。街中では至るところにクリスマスツリーが飾られており、夜にはイルミネーションが灯り始めます。先月のお便りではシェーンブルン宮殿やシュテファン寺院前広場のクリスマスマーケットについて触れましたが、市内の駅前にもグリューワインのスタンドが数多く並び、街全体がクリスマス一色となっています。

せっかくヨーロッパに滞在しているので、今のうちにクリスマスマーケットを巡っておきたいという思いから、12月中旬に3日間、クリスマスマーケット発祥の地、ドイツ・バイエルン地方へ「クリスマスマーケット巡り」に出かけました。バイエルン州の州都ミュンヘンへは、

ウィーンからザルツブルク経由の電車で片道約4時間半ですが、飛行機で行くと1時間ほどで、料金も大きく変わらないので（時期にもよると思いますが）、今回は飛行機を利用しました。ミュンヘン空港に到着すると、早速空港内に大きなクリスマスマーケットが広がっており、さすが本場、と思わず圧倒されました。

その後市内へ移動して、ミュンヘンで最も有名なマリエン広場のクリスマスマーケットを訪れました。新市庁舎の前で開かれており、鐘楼に取り付けられた人形が動く仕掛け時計が有名です。これまでウィーンで訪れたクリスマスマーケットと比べると、店舗数も規模も大きく、装飾も華やかな印象を受けました。飲み物を提供するマグカップも10種類以上あり、好きなデザインを選んで持ち帰れる点も魅力的です（デポジットは10ユーロとやや高めですが）。平日の昼間にもかかわらず、多くの人で賑わっていました。



ニュルンベルクのクリスマスマーケットの様子

同日にローカル電車で2時間弱かけてニュルンベルクへ移動し、世界一有名と言われるクリスマスマーケット「クリストキンドレスマルクト (Christkindlesmarkt)」へ向かいました。中世の建物が立ち並ぶ旧市街の中央広場に位置し、その名にふさわしく、これまで訪れたどのクリスマスマーケットよりも規模が大きく、歩くのも難しいほど多くの人で賑わっていました。屋台には、名物のニュルンベルガーソーセージをパンに挟んで食べるブラートヴルスト (Bratwurst) や、焼き菓子のレーブクーヘン (Lebkuchen) が並び、世界各国の姉妹都市からの出店も見られました。店舗数が非常に多く、全てを回りきることはできませんでしたが、選りすぐりのお店しか出店できないそうで、クリスマス装飾をはじめとした手工芸品の品揃えは豊富で、どれも魅力的なもののばかりでした。

最後に、バイエルン州北西部にあるローテンブルクのクリスマスマーケットを訪れました。他の2都市と比べると小規模ですが、カラフルでメルヘンチックな街並みで、

また違った魅力が感じられました。ローテンブルクと言えば、ドイツ語で「雪玉」を意味するシュネーバル (Schneeball) というお菓子が有名で、ひも状のクッキー生地をボールのように丸めて型に入れ、油で揚げたものです。また、クリスマス装飾の専門店として知られるケーテ・ウォルフアルト (Käthe Wohlfahrt) も観光客に人気で、数多くのクリスマスオーナメントがそろっており、お土産探しにぴったりの場所です。

なお、バイエルン地方を巡る際には、ICEと呼ばれる特急列車を利用することもできますが、時間に余裕のある方には、バイエルン地方の交通機関が1日乗り放題となる「バイエルンチケット」の購入をお勧めします。毎回チケットを買う手間が省ける上、利用範囲も広く、料金も手頃です (2等席の場合、1人32ユーロ。人数が増えるほど1人当たりの料金が安くなる)。ただし、ローカル電車は本数が少なく、ドイツの電車はしばしば遅延するため、1本電車が遅れるだけでスケジュールが大きく乱れる可能性がある点には注意が必要です。



現地の旬な情報

ウィーンでのクリスマス、年末年始をどのように過ごしますか？

クリスマス・年末年始は日本に帰国するため、一般的に現地のオーストリア人がどのように過ごすのかをご紹介します。

オーストリアでは、例年11月下旬 (今年は11月30日)、クリスマスイブの4週間前の日曜日から「アドベント (Advent)」と呼ばれるクリスマスの準備期間が始まります。アドベントの象徴の一つに「アドベントクランツ (Adventkranz)」【写真1】があります。これはモミの枝で作られた円形の飾りで、立てられた4本のろうそくをアドベント期間中の毎週日曜日に1本ずつ灯し、4本全てが灯されたときにクリスマスの到来を告げる習慣です。

この期間、街はクリスマスの装いに彩られ、各地で賑やかなクリスマスマーケットが開催されます。人々は夜にマーケットへ出向き、温かい飲み物や食べ物を楽します。人気の飲み物には、蒸留酒やラムにフルーツジュースを混ぜた「プンシュ (Punsch)」や、温かいワインにシナモンなどを加えた「グリューワイン (Glühwein)」があります。家庭では家族や友人へのプレゼントを用意したり、伝統的なクリスマスクッキーを作ったりします。子どもたちはアドベントカレンダーで毎日扉を1つずつ開けながら、クリスマスイブまでを楽しみにカウントダウンします。

12月24日のクリスマスイブは、静かな夜 (Stille Nacht) とも呼ばれる

ように、家族や友人と静かに過ごす日です。夕方には教会へ礼拝に行く人も多く、家ではプレゼントを贈り合いながら、ゆったりとした団欒の時間を過ごします。

一方、大晦日はオーストリアでは「シルヴェスター (Silvester)」と呼ばれ、クリスマスイブとは一転して活気に満ちた日となります。新年を迎えるこの日は、友人や恋人と過ごすのが一般的で、日本の静かな大晦日とは異なり、夕方から街の至る所で花火が打ち上げられ、盛大なパーティーが開かれます。ウィーン中心部では、屋台が並び「シルヴェスタープファート (Silvesterpfad)」【写真2】というカウントダウンイベントが開催され、多くの人で賑わいます。

年が明ける午前0時になると、「新年おめでとう (Prosit Neujahr)」という掛け声とともに乾杯し、オーストリアでは「美しく青きドナウ (An der schönen blauen Donau)」のワルツに合わせて踊り出すのが伝統的な習慣です。また、この時期には豚、てんとう虫、四つ葉のクローバー、煙突掃除人といった新年のラッキーアイテムを贈り合い、一年の幸運を祈ります。翌日の元旦は、大晦日の賑やかさとは対照的に、多くの人が自宅でテレビに映し出されるウィーン・フィルハーモニー管弦楽団のニューイヤーコンサートを鑑賞するなど、ゆったりと過ごすのが一般的です。



写真1 アドベントクランツ

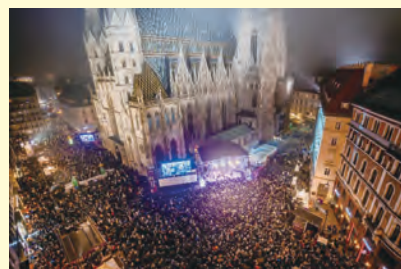


写真2 ウィーン中心部でのシルヴェスタープファート

ジェトロ・シカゴ事務所 産業機械部

村山 裕紀

皆様こんにちは。ジェトロ・シカゴ事務所の村山です。

12月に入り、シカゴではいよいよ本格的な冬の訪れを感じています。気温が一日中氷点下を下回ることも珍しくなく、名物の強風も相まって、「寒い」というより「痛い」と感じるほどです。そんな痛いほどの寒さにも負けない、華やかなイベントが街中で開催されています。

駐在員便りでも何度か紹介しているミレニアムパークでは、高さ約20m、重量6トンにも及ぶ巨大なクリス

マスツリーが出迎えてくれます。10万個を超えるLEDライトと数万フィートの光ファイバーで装飾されたツリーは、シカゴの夜景に一層の彩りを加えてくれます。イルミネーションは11月下旬から翌年の1月上旬まで続き、初日には点灯式も開催されました。

公園内には、期間限定のスケートリンクも登場します。クリスマスツリーを眺めながらスケートが楽しめるミレニアムパーク内の「マコーミック・トリビューン・



ミレニアムパークのクリスマスツリー

スケートリンク」や、全長約400mの曲線コースが特徴の「スケートリボン」は無料で利用することができ、多くのシカゴ市民が屋外スケートを満喫しています（ちなみに私は滑れません）。

ミシガン湖を望む観光施設であるネイビー・ピアも冬の装いに。屋内に設置されたイルミネーションやスケートリンクは、天候や寒さを気にせずに楽しむことができます。また、施設内は遊具も充実しており、ネイビー・ピアのシンボルでもある観覧車「センテニアルホイール」は暖房付きのゴンドラで運行中です。

シカゴ市庁舎前の広場では、「クリスキンドルマーケット」が開催されています。小屋を模したような可愛らしい見た目の木製屋台が数十棟立ち並び、ドイツ伝統の食べ物や工芸品を販売しています。寒さの中でありがたいグリューワイン（ホットスパイスワイン）は、

毎年変わるマグカップがコレクターにも人気です。会場内ではキャロル演奏やライブパフォーマンスも楽しめます。

冬のアメリカはスポーツ観戦のシーズンでもあります。シカゴには野球（カブス、ホワイトソックス）、アメリカンフットボール（ベアーズ）、バスケットボール（ブルズ）、アイスホッケー（ブラックホークス）と、主要なプロスポーツのチームが全てそろっています。野球はドジャースのワールドシリーズ制覇で今シーズンの幕を閉じましたが、その他のスポーツはシーズン真っ只中。雪が降りしきる氷点下の屋外スタジアムにも、熱狂的なファンが押し寄せます。

厳しい寒さを耐えるのではなく、楽しむ工夫にあふれたシカゴの冬は、夏とは違った魅力がありますね。

本稿が掲載される頃には年明けかと思いますが、皆様よいお年をお迎えください。それではまた。



現地の旬な情報

初のシカゴでのクリスマス、
年末年始をどのように過ごしますか？

米国の人々のクリスマスや年末年始は、家族やコミュニティとの温かい時間を大切にするのが特徴です。クリスマスは自宅でツリーを飾り、暖炉の火を囲んでプレゼント交換や伝統料理を楽しみます。雪景色の中でスキーやスノーボード、アイススケートなどのウィンタースポーツを満喫する人もいれば、フロリダやメキシコなど、温暖な州・国へ旅行する人もいます。

大晦日にはカウントダウンイベント、花火を楽しみ、元日は家族とゆったり過ごしたり、新年会を開催したりして祝います。

私自身は、今年の年末年始はシカゴで過ごし、職場でのクリスマスパーティーや、同僚のお宅での集まり、年越しの花火やカウントダウンイベントを楽しみたいと思っています。



東洋スクリーン工業株式会社

「金属スクリーンのスリット微細化で高精度の分離・分級を実現し、資源の利活用・環境負荷低減に貢献します」

東洋スクリーン工業株式会社はウェッジワイヤーによるスクリーン技術を基盤とし、分離・分級・濃縮・脱水に資するろ過装置の開発・製造を推進しています。

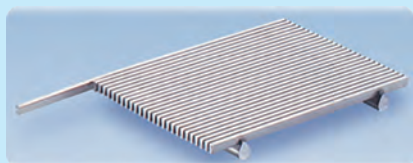
当社のコア技術は、スリット幅 5 マイクロメートルという世界最高水準の微細目金属スクリーン「ファインウェッジ®」であり、精密かつ独自性の高い技術力を有しています。

主力製品「ファインアーケ-60」は、最小 20 μ mまでの固液分離を可能とし、微細固形物の回収、異物除去、濃縮・分級などの工程に広く活用されています。遠心分離機と比較して消費電力の低減、節水、メンテナンス負担の軽減といった優位性を備え、産業機械、化学、半導体、環境、食品、

医薬・化粧品、土木・建築、水産・漁業など、国内外の多様な分野において導入実績を有しています。

さらに、2024年12月にスリット幅 5 μ mのファインウェッジ®を搭載した真空ろ過脱水装置「ファインジェクター」をリリースしました。石英ガラスやアルミナといった脆性材を研削した際に発生する汚濁物質（スラッジ）のろ過・脱水に有効で、自動車・半導体市場の開拓に力を入れています。

当社はスクリーン技術を通じて、幅広い分野における資源の有効活用と環境負荷の低減に寄与し、持続可能でより良い社会の実現に貢献してまいります。



ファインウェッジ®



ファインアーケ-60



ファインジェクター

TOYO SCREEN

商 号：東洋スクリーン工業株式会社
本 社：〒636-0103
奈良県生駒郡斑鳩町幸前2丁目10番6号
電 話：0745-70-1700(代)
設 立：1954年11月4日

事業内容：1. 分離、分級、濃縮、脱水に関する部品
及び機器・装置の製造・販売
2. 環境保全のための機器・装置等の企画、
製造、販売



本社社屋

『製造 DX のススメ』 セミナー 「DX の誤解と成功要因 ～ DX = D を超えて～」



一般社団法人製造DX協会 代表理事
株式会社エスマット 代表取締役CEO

林 英俊 氏

2025年12月12日、日本産業機械工業会において「製造DXのススメ」と題したセミナーが行われた。

登壇者は、IoT重量計を活用した在庫管理システム「SmartMat Cloud（スマートマットクラウド）」※を展開し、製造DXを牽引する林英俊氏。「製造×デジタルの交差点」に立つ同氏が、DXの誤解と現場力を活かした成功法則を語った。

※「SmartMat Cloud」（IoT重量計で取得した重量から在庫量を自動推定し、クラウドで可視化するサービス）

■ 「人 vs AI」ではなく「人 × AI」

林氏は、これからの製造業の勝ち筋は「ヒトとAI」の協働モデルにあると説く。「AI × IoTは“予兆”や“仮説”の提示が得意。しかし、最終判断や現場確認は人間が最も優れている。AIを“強力な新人”としてマネジメントし、現場リーダーが使いこなすことで、現場はより創造的な場になる」。

さらに、既存設備を活かして後付け導入するレトロフィットの重要性を挙げ、「現場が抱える悩みから始め、小さく本番運用し、走りながら改善するのがDX成功の王道」だと述べた。

■ 質疑応答(要約)

Q1 「AI 活用のために欲しいデータだけ集める」際の定義方法は？

A. 「逆算型分析」を適用してください。

行動（意思決定）→分析（必要な見える化）→データ（必要項目）の順で設計することで、価値につながるデータだけを抽出できます。

Q2 変革に対する社内の抵抗をどう乗り越えるか？

A. トップが「覚悟＝自己否定」を示すしかありません。

変革は現状否定を伴うため、必ず反発が生まれる。PoCを繰り返すより、スモールスタートでも本番運用を始め、走りながら改善するほうが成功率は高い。

Q3 現場サイエンティストの育成方法どう育てる？

A. 身近な題材をデータで解かせ、「データでわかる楽しさ」を体感させることです。

業務外のテーマで構わない。小さな成功体験が、現場リーダーをDX人材へと変えていく。

本 部

運営幹事会

11月20日 第123回運営幹事会及び関西地区会員との合同会議

議長から議事録署名人が選定され、次の事項について報告及び審議を行った。

- (1) 統計関係(2025年9月分、2025年度上半期分)
- (2) 工業会の活動状況(2025年10月1日～31日分)
- (3) 海外情報(2025年11月号)
- (4) 常任幹事補充選任
- (5) 新入会員
- (6) 関西大会・政策提言(案)

議事終了後、次の講演を行った。

テーマ：近畿経済の概要と今後

講 師：信谷 和重 殿

経済産業省 近畿経済産業局長

理事会

11月20日 第611回理事会

次の事項について審議を行い、承認した。

- (1) 常任幹事補充選任
- (2) 関西大会・政策提言(案)
- (3) 新入会員
- (4) 2025年度上期工業会活動状況

表 彰

11月7日～28日 第51回優秀環境装置表彰 実地調査

審査WGにおいて実地調査を行い、申請内容等を調査した。

会員福利厚生

11月21日 2025年度第2回会長杯ゴルフ大会

六甲国際ゴルフ倶楽部において29名の参加を得て開催した。

部 会

ボイラ・原動機部会

11月12日 部会幹事会

次の事項について報告及び検討を行った。

- (1) 12月～3月までの幹事会の活動内容と次年の当番幹事
- (2) 次年度以降の幹事会の会費
- (3) 2026年東西合同会議の開催時期及び場所
- (4) 2025年度下期の技術委員会及び女性交流会の実施内容と活動計画

鉦山機械部会

11月5日 骨材機械委員会

- (1) 委員会

産機工受注統計について報告し、今後のスケジュールについて検討を行った。

- (2) 見学会

熊本県防災センター（熊本区中央区）を訪問し、災害発生時（水害・地震等）に対応する、大規模なオペレーションルーム（情報集約・共有）の見学と、過去の災害の経験や教訓、災害発生のメカニズム、防災の取り組みについて説明を受けた。

化学機械部会

11月5日 タンク部会・化学機械部会・エンジニアリング部会合同情報交換会

タンク部会（3社）、化学機械部会（3社）、エンジニアリング部会（2社）より、各社の紹介、トピックス、業界のトレンド・動向等について発表し、その後、意見交換会を実施した。

11月12日 技術委員会 施設見学

三協立山株式会社 射水工場（富山県射水市）を訪問し、同工場で主力事業製品であるビル用建材・住宅用建材用アルミニウム素材の押し出し、皮膜加工工程を見学した。

11月8日 バイオエタノール国内製造調査検討WG

次世代グリーンCO₂燃料技術研究組合raBit（福島県大熊町）を訪問し、ソルガムによるバイオエタノール製造実証試験設備を見学した。

11月26日 バイオエタノール国内製造調査検討WG
今後の進め方について意見交換と自由討議を行った。

環境装置部会

11月11日 環境ビジネス委員会 講演会

次の講演会を行った。

テーマ：パワーレーザー革命—新たな光が創るグリーンで
創造的な地球

講師：兒玉 了祐 殿

大阪大学レーザー科学研究所 所長 /

株式会社パワーレーザー CSO

テーマ：循環型社会の実現に向けた水の循環構想

講師：後藤 修平 殿

東急株式会社

フューチャー・デザイン・ラボ マネジャー

11月20日 環境ビジネス委員会 本委員会

今年度の活動状況について報告し、次年度に向けた体制等について検討を行った。

11月20日 環境ビジネス委員会 講演会

次の講演会を行った。

テーマ：カーボンニュートラルに貢献する環境配慮型建材
バイオ炭コンクリート(SUSMICS-C)の可能性
【Sustainable + SMI (炭) + Carbon
Storage - Concrete】

講師：幸田 圭司 殿

清水建設株式会社

土木総本部 土木技術本部 基盤技術部

コンクリートグループ

11月20日 環境ビジネス委員会 有望ビジネス分科会

今年度の活動状況を報告し、メンバー企業による有望分野への取り組みを紹介し意見交換を行うとともに、今後の活動内容について検討した。

11月27日 部会幹事会

秋季総会及び上半期の活動について報告を行い、今後の部会事業活動について検討を行った。

また、次の話題提供があった。

テーマ：「環境施設(ごみ焼却、水処理など)の運転、
保守人材」について

話題提供者：後藤 孝一郎 殿

株式会社ワールドインテック

コーポレート営業部 部長

猪俣 慎二 殿

株式会社クリエイティブ

統括・執行部門 取締役

タンク部会

11月5日 タンク部会・化学機械部会・エンジニアリング 部会合同情報交換会

タンク部会(3社)、化学機械部会(3社)、エンジニア
リング部会(2社)より、各社の紹介、トピックス、
業界のトレンド・動向等について発表し、その後、意見
交換会を実施した。

風水力機械部会

11月5日 JIS B 8330改正原案作成分科会

JIS B 8330の改正原案作成作業の役割分担について
確認した。

11月6日 プロセス用圧縮機委員会秋季総会

次の事項について報告及び確認を行った。

- (1) 2025年度上期事業報告案及び下期事業計画案
- (2) 第20回講演会
- (3) 風水力ビジョンの原稿作成
- (4) ISO/TC118の活動

11月6日 排水用水中ポンプシステム委員会

次の事項について報告及び検討を行った。

- (1) 秋季総会総括
- (2) 技術指針・マニュアル等改訂時参照資料
- (3) 新規事業

11月10日 汎用送風機委員会

次の事項について報告及び検討を行った。

- (1) 秋季総会総括
- (2) JIS B 8330改正原案作成分科会
- (3) 次年度役員体制
- (4) 送風機のリスクアセスメント

11月11日 送風機技術者連盟秋季総会

次の事項について報告及び確認を行った。

- (1) 2025年度上期事業報告案
- (2) 年会費及び連盟細則/取り決めの改定
- (3) 事例発表
 - ① SDG株式会社
「カレー粉吸引送風機における軸受損傷の原因と対策」
 - ② 株式会社大阪送風機製作所
「会社概要と製品のLCA実施について」
 - ③ 株式会社ツバキ・ナカシマ
「粒子挙動の悪影響を軽減する設計技術の開発事例紹介」
 - ④ 日本ジョン・クレーン株式会社
「ISOMAGペアリングシールの紹介」

11月19日 汎用ポンプ委員会秋季総会

2025年度上期事業報告案及び下期事業計画案について報告及び確認を行った。

11月25日 真空式下水道システム分科会

次の事項について報告及び検討を行った。

- (1) 「月刊下水道」への寄稿
- (2) 「真空式下水道システムQ&A集(維持管理編)」の改訂

11月27日 汎用圧縮機委員会秋季総会

次の事項について報告及び確認を行った。

- (1) 2025年度上期事業報告案及び下期事業計画案
- (2) 優秀製品表彰

運搬機械部会**11月13日 流通設備委員会・工事安全基準WG**

次の事項について検討を行った。

- (1) ラック式倉庫 工事安全基準(改訂版)作成について
- (2) 今後のスケジュール

11月14日 流通設備委員会 建築分科会

- (1) 分科会
次の事項について検討を行った。
 - ① JIMS J-1001 ユニット式ラック構造設計基準改訂版
 - ② 今後のスケジュール
- (2) 見学会
岩手県陸前高田市を訪問し、東日本大震災震災遺構、陸前高田ユースホステル跡、タピック45跡等の見学をした。

11月17日 巻上機委員会 ISO/TC111国内審議委員会 SC1/AHG1専門家会合

2025年11月シャーロット会議の結果及び今後の対応について報告及び検討を行った。

11月25日 流通設備委員会 クレーン分科会

次の事項について検討を行った。

- (1) 自動倉庫用語JIS規格改正
- (2) 製品安全ラベルに関するガイドライン
- (3) 今後のスケジュール

11月26日 コンベヤ技術委員会

次の事項について検討を行った。

- (1) 大規模倉庫における防火シャッター降下部のコンベヤに関するガイドライン
- (2) 製品安全ラベルに関するガイドライン
- (3) 今後のスケジュール

11月27日 チェーンブロック企画委員会

- (1) 委員会
次の事項について検討を行った。
 - ① 最近の市場動向について
 - ② 今後のスケジュール
- (2) 見学会
グリコピア神戸(神戸市西区)を訪問し、主製品である「ポッキー」の生産及び物流工程を見学した。

動力伝導装置部会**11月27日 減速機委員会**

次の事項について報告及び検討を行った。

- (1) 減速機業界動向調査について報告及び検討
- (2) デクロランプラス規制
- (3) 新規調査テーマ

業務用洗濯機部会**11月11日 業務用洗濯機部会定例会(11月度)**

次の事項についての報告及び検討を行った。

- (1) 全国クリーニング機械連合会との海外合同調査(8月23日～29日、米国オランダ)
- (2) 省力化補助金(中小企業庁)カタログ型(カテゴリ登録申請)の各社アイディア出しの状況とカテゴリ申請に向けた準備(申請書起案)の進捗

エンジニアリング部会

11月5日 タンク部会・化学機械部会・エンジニアリング部会合同情報交換会

タンク部会（3社）、化学機械部会（3社）、エンジニアリング部会（2社）より、各社の紹介、トピックス、業界のトレンド・動向等について発表し、その後、意見交換会を実施した。

委員会

環境委員会

11月14日 環境活動基本計画フォローアップWG

「2025年度循環型社会形成自主行動計画」定例調査の結果について審議を行った。

11月20日 VOC自主管理WG

2025年度VOC大気排出実績調査の集計結果等について審議を行った。

また、次年度のVOC自主管理の取り組みについて検討を行った。

関西支部

11月20日 理事会・運営幹事会及び関西地区会員との合同会議

（講演及び審議の内容等は本部11月20日の項を参照）

委員会

労務委員会

11月28日 委員会及び研修見学会

(1) 委員会

次の事項について協議を行った。

- ① 2025年度第3回労務委員会
- ② 2025年度正副委員長会議

(2) 研修見学会

米マイクロソフト社が、企業のAI活用を支援するアジア初の拠点として設置した Microsoft AI Co-Innovation Lab Kobe（兵庫県神戸市）を訪問し、ラボプログラムの説明（スプリント開発の利用方法等）を受け、企業の開発展示を視察し、最先端AIイノベー

ションを体験した。また、同ラボ運営主体の一般社団法人AI Co-Innovation Labs KOBE活用推進協議会の活動（産学官連携によるAI人材育成等）の説明を受け、活発な意見交換を行った。

運営幹事会講演会

12月19日 運営幹事会

テーマ：再生可能エネルギー等を取り巻く最近の動向

講師：那須 良 殿

経済産業省 資源エネルギー庁

省エネルギー・新エネルギー部

政策課課長



▲ 講演資料はこちら

（会員専用ページにてご確認ください）

本 部

- 2月 4日 第51回優秀環境装置表彰 審査委員会
 2月24日 運営幹事会
 3月25日 第51回優秀環境装置表彰式
 3月25日 運営幹事会

部 会

ボイラ・原動機部会

- 2月10日 幹事会
 3月12日 技術委員会

鉱山機械部会

- 2月下旬 部会幹事会
 3月上旬 ポーリング技術委員会
 3月中旬 骨材機械委員会

化学機械部会

- 2月18日 幹事会・業務委員会合同会議
 3月 5日 技術委員会

環境装置部会

- 2月上旬 資源循環交流会 企画WG
 2月16日 環境ビジネス委員会 デジタル・AI 分科会
 3月上旬 環境ビジネス委員会 本委員会
 “ 環境ビジネス委員会 未来社会探索分科会
 3月中旬 部会 幹事会
 “ 調査委員会
 3月下旬 エコスラグ利用普及委員会 本委員会

タンク部会

- 2月13日 部会幹事会・業務委員会合同会議

プラスチック機械部会

- 2月上旬 部会総会
 “ 幹事会
 2月下旬 特許委員会

風水力機械部会

- 2月 5日 JIS B 8330 改正原案作成分科会
 2月 6日 風水力機械部会拡大幹事会
 “ 汎用送風機委員会
 2月16日 汎用ポンプ委員会
 2月19日 ロータリ・ブロワ委員会
 2月20日 メカニカルシール企画分科会
 “ メカニカルシール講習会
 2月26日 プロセス用圧縮機委員会・講習会
 2月27日 ポンプ技術者連盟若手幹事会
 3月 4日 ポンプ技術者連盟拡大常任幹事会
 3月 6日 送風機技術者連盟拡大常任幹事会
 3月上旬 汎用送風機委員会
 3月11日 真空式下水道システム分科会
 3月18日 汎用ポンプ委員会
 3月下旬 排水用水中ポンプシステム委員会

運搬機械部会

- 2月上旬 仕分けコンベヤJIS改正原案作成委員会
 “ 部会幹事会
 “ 流通設備委員会建築分科会
 2月中旬 コンベヤ技術委員会
 2月下旬 流通設備委員会 クレーン分科会
 “ 部会幹事会
 3月中旬 コンベヤ技術委員会
 3月下旬 流通設備委員会 クレーン分科会

動力伝導装置部会

- 2月中旬 減速機委員会
 3月下旬 減速機委員会

業務用洗濯機部会

2月12日 コインランドリー分科会、技術委員会
3月17日 定例会

エンジニアリング部会

2月27日 企画委員会

委員会

政策委員会

2月18日 委員会
3月18日 委員会

産業機械工業規格等調査委員会

3月 9日 委員会

関西支部

部 会

ボイラ・原動機部会

3月下旬 定例会

委員会

政策委員会

2月27日 委員会
3月27日 委員会

労務委員会

2月20日 正副委員長会議、委員会

環境装置をお探しの方！

本検索サイトでは、当工業会会員企業が保有する環境装置・技術に関する情報をご提供しています。
分野毎に「環境装置メーカーの検索」ができますので、是非ご活用ください。

分野別（大気汚染防止、水質汚濁防止、
廃棄物処理等）、また処理物質別に最新
の環境装置・技術と、メーカーが検索可能！

- 当該装置のメーカーを確認できます
- 各メーカーのウェブサイト（リンク先）で詳細な装置・技術の情報を確認できます
- 環境装置・技術の概要を紹介しています

環境装置検索



“環境装置検索”で検索！



環境装置検索

<https://www.jsim-kankyo.jp/>

【お問い合わせ先】

一般社団法人 日本産業機械工業会
環境装置部 (TEL:03-3434-6820)

風力発電関連機器産業に関する調査研究報告書

頒 価：5,000円（うち、10%消費税額455円）
連絡先：環境装置部（TEL：03-3434-7579）

風力発電機の本体から部品等まで含めた風力発電関連機器産業に関する生産実態等の調査を実施し、各分野における産業規模や市場予測、現状での課題等を分析し、まとめた。

2020年に向けての産業用ボイラ需要動向と今後の展望

頒 価：2,000円（うち、10%消費税額182円）
連絡先：産業機械第1部（TEL：03-3434-3730）

産業用ボイラの需要動向、技術動向及び今後の展望について、5年程度の調査を基にまとめた。

化学機械製作の共通課題に関する調査研究報告書（第8版 平成20年度版） ～化学機械分野における輸出管理手続き～

頒 価：1,000円（うち、10%消費税額91円）
連絡先：産業機械第1部（TEL：03-3434-3730）

化学機械製作に関する共通の課題・問題点を抽出し、取りまとめたもの。今回は強化されつつある輸出管理について、化学機械分野に限定して申請手続きの流れや実際の手続きの例を示した。実際に手続きに携わる方への参考書となる一冊。

2023（令和5）年度 環境装置の生産実績

頒 価：4,000円（うち、10%消費税額363円）
連絡先：環境装置部（TEL：03-3434-6820、MAIL：kankyo-reply@jsim.or.jp）

日本の環境装置の生産額を装置別、需要部門別（輸出含む）、企業規模別、研究開発費等で集計し図表化した。その他、前年度との比較や1980年代以降の生産実績の推移を掲載している。

プラスチック機械産業の市場動向調査報告書（2025年発行版）

頒 価：1,000円（うち、10%消費税額91円）
連絡先：本部（東京）産業機械第2部（TEL：03-3434-6826）

射出成形機、押出成形機、ブロー成形機に関する2024～2026年の市場動向を取りまとめたもの。

JIMS H 3002業務用洗濯機械の性能に係る試験方法（平成20年8月制定）

頒 価：1,000円（うち、10%消費税額91円）
連絡先：産業機械第1部（TEL：03-3434-3730）

風水力機械産業の現状と将来展望 —2021年～2025年—

頒 価：会 員/1,500円（うち、10%消費税額137円）
会 員外/3,000円（うち、10%消費税額273円）
連絡先：産業機械第1部（TEL：03-3434-3730）

1980年より約5年に1度、風水力機械部会より発行している報告書の最新版。風水力機械産業の代表的な機種であるポンプ、送風機、汎用圧縮機、プロセス用圧縮機、メカニカルシールの機種ごとに需要動向と予測、技術動向、国際化を含めた今後の課題と対応についてまとめた。風水力機械メーカーはもとより官公庁、エンジニアリング会社、ユーザ会社等の方々にも有益な内容である。

メカニカル・シールハンドブック 初・中級編（改訂第3版）

頒 価：2,000円（うち、10%消費税額182円）
連絡先：産業機械第1部（TEL：03-3434-3730）

メカニカルシールに関する用語、分類、基本特性、寸法、材料選定等についてまとめたもの（2010年10月発行）。

ユニット式ラック構造設計基準 （JIMS J-1001：2012）解説書

頒 価：800円（うち、10%消費税額73円）
連絡先：産業機械第2部（TEL：03-3434-6826）

ユニット式ラックの構造設計を行う場合の地震動に対する考え方をより理解してもらうため、JIMS J-1001：2012を解説・補足する位置付けとして、JIMS J-1001：2012と併せた活用を前提にまとめた。

物流システム機器ハンドブック

頒 価：3,990円（うち、10%消費税額363円）
連絡先：産業機械第2部（TEL：03-3434-6826）

- (1) 各システム機器の分類、用語の統一
- (2) 能力表示方法の統一、標準化
- (3) 各機器の安全基準と関連法規・規格
- (4) 取扱説明書、安全マニュアル
- (5) 物流施設の計画における寸法算出基準

ゴムベルトコンベヤの計算式 （JIS B 8805-1992）計算マニュアル

頒 価：1,000円（うち、10%消費税額91円）
連絡先：産業機械第2部（TEL：03-3434-6826）

現行JIS（JIS B 8805-1992）は、ISO5048に準拠して改正されたが、旧JIS（JIS B 8805-1976）とは計算手順が異なるため、これをマニュアル化したもの。

コンベヤ機器保守・点検業務に関するガイドライン

頒 価：1,000円（うち、10%消費税額91円）
連絡先：産業機械第2部（TEL：03-3434-6826）

コンベヤ機器の使用における事業者の最小限の保守・点検レベルを確保するため、ガイドラインとしてまとめたもの。

チェーン・ローラ・ベルトコンベヤ、仕分コンベヤ、垂直コンベヤ、およびパレタイザ検査要領書（第2版）

頒 価：500円（うち、10%消費税額46円）
連絡先：産業機械第2部（TEL：03-3434-6826）

ばら物コンベヤを除くコンベヤ機器について、検査要領の客観的な指針を、設備納入メーカや購入者のガイドラインとしてまとめたもの（2022年6月発行）。

バルク運搬用 ベルトコンベヤ設備保守・点検業務に関するガイドライン

頒 価：500円（うち、10%消費税額46円）
連絡先：産業機械第2部（TEL：03-3434-6826）

コンベヤ機器の使用における事業者の最小限の保守・点検レベルを確保するため、ガイドラインとしてまとめたもの。

バルク運搬用 ベルトコンベヤ検査基準

頒 価：1,000円（うち、10%消費税額91円）
連絡先：産業機械第2部（TEL：03-3434-6826）

バルク運搬用ベルトコンベヤの製作、設置に関する部品並びに設備の機能を満足するための検査項目、検査箇所及び検査要領とその判定基準について規定したもの。

ユニバーサルデザインを活かしたエレベータのガイドライン

頒 価：1,000円（うち、10%消費税額91円）
連絡先：産業機械第2部（TEL：03-3434-6826）

ユニバーサルデザインの理念に基づいた具体的な方法をガイドラインとして提案したもの。

東京直下地震のエレベータ被害予測に関する研究

頒 価：1,000円（うち、10%消費税額91円）
連絡先：産業機械第2部（TEL：03-3434-6826）

東京湾北部を震源としたマグニチュード7程度の地震が予測されていることから、所有者、利用者にエレベータの被害状況を提示し、対策の一助になることを目的として、エレベータの閉じ込め被害状況の推定を行ったもの。

ラック式倉庫のスプリンクラー設備の解説書

頒 価：1,000円（うち、10%消費税額91円）
連絡先：産業機械第2部（TEL：03-3434-6826）

1998年7月の消防法令の改正に伴い、「ラック式倉庫」の技術基準、ガイドラインについて、分かりやすく解説したもの。

2024年度版 エコスラグ有効利用の現状とデータ集

頒 価：5,000円（うち、10%消費税額455円）
連絡先：エコスラグ利用普及推進室（TEL：03-3434-6820）

全国におけるエコスラグの生産状況、利用状況、分析データ等をアンケート調査からまとめた。また、委員会の活動についても報告している（2025年5月発行）。

道路用溶融スラグ品質管理及び設計施工マニュアル（改訂版）

頒 価：3,000円（うち、10%消費税額273円）
連絡先：エコスラグ利用普及推進室（TEL：03-3434-7579）

2016年10月20日に改正されたJIS A 5032「一般廃棄物、下水汚泥又はそれらの焼却灰を溶融固化した道路用溶融スラグ」について、溶融スラグの製造者、及び道路の設計施工者向けに関連したデータを加えて解説した（2017年3月発行）。

港湾工事用エコスラグ利用手引書

頒 価：実費頒布
連絡先：エコスラグ利用普及推進室（TEL：03-3434-7579）

エコスラグを港湾工事用材料として有効利用するために、設計・施工に必要なエコスラグの物理的・化学的特性をまとめた。工法としては、サンドコンパクションパイル工法とバーチカルドレーン工法を対象としている（2006年10月発行）。

2025年度 環境活動報告書

頒 価：無償頒布
連絡先：企画調査部（TEL：03-3434-6823）

環境委員会が会員企業を対象に実施する各種環境関連調査の結果報告の他、会員企業の環境保全への取り組み等を紹介している（紙での発行は終了しました）。

<https://www.jsim.or.jp/pdf/publication/a-1-55-00-00-00-20250115.pdf>



産業機械受注状況(2025年10月)

企画調査部

1. 概 要

10月の受注高は3,983億1,700万円、前年同月比9.7%増となった。

内需は、2,723億3,500万円、前年同月比6.2%増となった。

内需のうち、製造業向けは前年同月比18.8%増、非製造業向けは同▲20.7%減、官公需向けは同26.9%増、代理店向けは同2.2%増であった。

増加した機種は、ボイラ・原動機(10.5%増)、タンク(97.4%増)、ポンプ(3.8%増)、変速機(11.4%増)、その他機械(58.3%増)の5機種であり、減少した機種は、鉱山機械(▲27.2%減)、化学機械(▲3.5%減)、プラスチック加工機械(▲27.7%減)、圧縮機(▲11.7%減)、送風機(▲12.4%減)、運搬機械(▲19.0%減)、金属加工機械(▲25.0%減)の7機種であった(括弧の数字は前年同月比)。

外需は、1,259億8,200万円、前年同月比18.1%増となった。

10月、プラント案件はなかった。

増加した機種は、ボイラ・原動機(67.8%増)、鉱山機械(44.4%増)、化学機械(42.3%増)、プラスチック加工機械(98.0%増)、変速機(27.6%増)、その他機械(7.2%増)の6機種であり、減少した機種は、タンク(▲100.0%)、ポンプ(▲2.6%減)、圧縮機(▲44.9%減)、送風機(▲75.6%減)、運搬機械(▲40.5%減)、金属加工機械(▲65.4%減)の6機種であった(括弧の数字は前年同月比)。

2. 機種別の動向

① ボイラ・原動機

非鉄金属、外需の増加により前年同月比25.9%増となった。

② 鉱山機械

窯業土石、建設の減少により同▲25.4%減となった。

③ 化学機械(冷凍機械を含む)

化学工業、外需の増加により同6.2%増となった。

④ タンク

化学工業の増加により同96.7%増となった。

⑤ プラスチック加工機械

外需の増加により同44.9%増となった。

⑥ ポンプ

官公需の増加により同2.0%増となった。

⑦ 圧縮機

電力、外需の減少により同▲28.1%減となった。

⑧ 送風機

官公需の減少により同▲16.2%減となった。

⑨ 運搬機械

非鉄金属、はん用・生産用、造船、建設、運輸・郵便、外需の減少により同▲24.8%減となった。

⑩ 変速機

その他製造業、電力、運輸・郵便、通信、外需の増加により同13.0%増となった。

⑪ 金属加工機械

鉄鋼、はん用・生産用、建設、外需の減少により同▲46.4%減となった。

(表1) 産業機械 需要部門別受注状況

(一般社団法人日本産業機械工業会調)
金額単位: 百万円 増減比: %

	①製造業		②非製造業		③民需計		④官公需		⑤代理店		⑥内需計		⑦外 需		⑧総 額	
	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)
2022年度	1,333,741	8.7	891,458	▲ 11.1	2,225,199	▲ 0.2	820,055	10.5	371,497	2.8	3,416,751	2.5	1,848,466	14.4	5,265,217	6.4
2023年度	1,328,353	▲ 0.4	1,343,182	50.7	2,671,535	20.1	889,596	8.5	386,559	4.1	3,947,690	15.5	1,634,493	▲ 11.6	5,582,183	6.0
2024年度	1,243,941	▲ 6.4	1,223,501	▲ 8.9	2,467,442	▲ 7.6	941,740	5.9	427,446	10.6	3,836,628	▲ 2.8	1,914,152	17.1	5,750,780	3.0
2022年	1,388,333	22.0	912,615	▲ 11.0	2,300,948	6.4	702,163	▲ 6.5	367,773	1.6	3,370,884	2.9	1,843,696	▲ 17.8	5,214,580	▲ 5.5
2023年	1,295,375	▲ 6.7	1,294,084	41.8	2,589,459	12.5	902,679	28.6	383,737	4.3	3,875,875	15.0	1,674,557	▲ 9.2	5,550,432	6.4
2024年	1,188,840	▲ 8.2	1,199,420	▲ 7.3	2,388,260	▲ 7.8	886,773	▲ 1.8	413,575	7.8	3,688,608	▲ 4.8	1,857,546	10.9	5,546,154	▲ 0.1
2024年7～9月	281,600	▲ 21.7	231,030	▲ 51.6	512,630	▲ 38.7	227,629	▲ 13.9	108,884	11.7	849,143	▲ 29.2	506,976	24.9	1,356,119	▲ 15.5
※10～12月	296,168	▲ 2.3	249,084	▲ 32.5	545,252	▲ 18.9	174,324	▲ 17.2	114,133	10.9	833,709	▲ 15.4	471,166	16.9	1,304,875	▲ 6.0
2025年1～3月	401,470	15.9	325,979	8.0	727,449	12.2	307,601	21.8	108,722	14.6	1,143,772	14.9	485,915	13.2	1,629,687	14.4
4～6月	364,118	37.6	359,669	▲ 13.8	723,787	6.1	293,732	26.5	101,139	5.7	1,118,658	10.8	524,693	16.6	1,643,351	12.6
7～9月	390,964	38.8	357,217	54.6	748,181	45.9	208,094	▲ 8.6	109,165	0.3	1,065,440	25.5	882,192	74.0	1,947,632	43.6
2025.4～10累計	857,712	35.6	778,126	7.2	1,635,838	20.4	571,118	11.0	249,477	2.7	2,456,433	16.1	1,532,867	44.1	3,989,300	25.5
2025.1～10累計	1,259,182	28.6	1,104,105	7.5	2,363,287	17.8	878,719	14.6	358,199	6.0	3,600,205	15.7	2,018,782	35.2	5,618,987	22.0
2025年8月	120,346	56.2	93,255	55.5	213,601	55.9	42,678	▲ 32.6	30,855	▲ 7.0	287,134	23.0	245,475	131.9	532,609	56.9
9月	174,259	56.9	124,767	12.6	299,026	34.8	87,893	▲ 28.4	38,358	0.6	425,277	11.1	514,670	98.3	939,947	46.3
10月	102,630	18.8	61,240	▲ 20.7	163,870	0.2	69,292	26.9	39,173	2.2	272,335	6.2	125,982	18.1	398,317	9.7

◎ 2024年10～12月(上から8行目)の数値に誤りがありました。お詫び申し上げます(2024年12月分から2025年2月分までの統計資料)。

(表2) 産業機械 機種別受注状況

(一般社団法人日本産業機械工業会調)
金額単位: 百万円 増減比: %

	①ボイラ・原動機		②鋸山機械		③化学機械 (冷凍機械を含む)		③ー1 内 化学機械		④タンク		⑤プラスチック加工機械		⑥ポンプ	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2022年度	1,258,281	▲ 0.8	21,806	▲ 5.7	1,313,449	19.5	745,186	30.8	13,772	▲ 44.7	365,709	7.3	473,035	9.9
2023年度	1,764,861	40.3	25,138	15.3	1,345,437	2.4	833,079	11.8	18,711	35.9	259,739	▲ 29.0	474,039	0.2
2024年度	1,740,971	▲ 1.4	26,258	4.5	1,484,984	10.4	925,553	11.1	16,861	▲ 9.9	232,586	▲ 10.5	506,462	6.8
2022年	1,288,963	12.7	22,302	▲ 22.6	1,275,700	▲ 31.8	705,118	▲ 47.9	23,328	63.0	368,245	13.5	455,478	6.7
2023年	1,777,864	37.9	23,549	5.6	1,280,946	0.4	760,692	7.9	18,720	▲ 19.8	268,060	▲ 27.2	464,755	2.0
2024年	1,615,843	▲ 9.1	26,194	11.2	1,462,215	14.2	928,281	22.0	16,349	▲ 12.7	242,657	▲ 9.5	518,503	11.6
2024年7～9月	347,424	▲ 40.7	5,932	▲ 4.6	390,595	4.6	242,733	1.6	3,277	▲ 20.6	77,127	10.3	141,297	13.7
10～12月	362,189	▲ 27.0	8,625	30.4	345,574	10.9	208,101	11.6	3,246	▲ 13.1	41,763	▲ 12.7	133,718	18.2
2025年1～3月	548,271	29.6	6,200	1.0	391,302	6.2	244,909	▲ 1.1	5,783	9.7	57,849	▲ 14.8	121,352	▲ 9.0
4～6月	493,675	2.2	7,095	29.0	430,095	20.3	277,988	21.0	7,252	59.2	43,212	▲ 22.6	112,506	2.2
7～9月	924,663	166.1	5,437	▲ 8.3	369,862	▲ 5.3	207,122	▲ 14.7	22,710	593.0	57,863	▲ 25.0	126,275	▲ 10.6
2025.4～10累計	1,539,138	66.1	14,731	2.4	892,859	6.9	529,254	2.0	33,395	248.7	118,062	▲ 18.4	280,728	▲ 4.0
2025.1～10累計	2,087,409	54.7	20,931	2.0	1,284,161	6.6	774,163	1.0	39,178	163.9	175,911	▲ 17.3	402,080	▲ 5.6
2025年8月	227,877	209.1	1,268	▲ 34.4	112,607	37.6	66,436	74.0	1,083	40.6	13,933	▲ 44.1	36,211	▲ 10.9
9月	543,172	217.5	2,310	43.3	157,581	▲ 28.9	102,354	▲ 40.5	9,691	484.5	26,758	1.9	48,363	▲ 3.9
10月	120,800	25.9	2,199	▲ 25.4	92,902	6.2	44,144	▲ 4.8	3,433	96.7	16,987	44.9	41,947	2.0
会社数	17社		7社		44社		42社		3社		7社		17社	

	⑦圧縮機		⑧送風機		⑨運搬機械		⑩変速機		⑪金属加工機械		⑫その他機械		⑬合計	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2022年度	298,099	9.2	27,063	16.1	502,967	0.6	54,957	3.7	173,788	7.3	762,291	1.4	5,265,217	6.4
2023年度	272,589	▲ 8.6	31,006	14.6	457,630	▲ 9.0	55,015	0.1	198,854	14.4	679,164	▲ 10.9	5,582,183	6.0
2024年度	274,412	0.7	29,111	▲ 6.1	481,448	5.2	87,893	59.8	134,381	▲ 32.4	735,413	8.3	5,750,780	3.0
2022年	288,127	4.9	26,617	20.2	527,072	9.9	55,588	6.7	183,641	22.5	699,519	▲ 4.4	5,214,580	▲ 5.5
2023年	278,625	▲ 3.3	32,360	21.6	455,518	▲ 13.6	51,685	▲ 7.0	182,070	▲ 0.9	716,280	2.4	5,550,432	6.4
2024年	273,960	▲ 1.7	27,240	▲ 15.8	471,926	3.6	83,676	61.9	123,457	▲ 32.2	684,134	▲ 4.5	5,546,154	▲ 0.1
2024年7～9月	69,150	2.9	6,725	▲ 12.4	123,111	13.9	21,480	75.7	22,890	▲ 66.1	147,111	▲ 17.6	1,356,119	▲ 15.5
10～12月	74,744	1.5	7,368	6.6	139,848	13.1	19,475	27.9	23,478	▲ 0.7	144,847	▲ 12.9	1,304,875	▲ 6.0
2025年1～3月	68,529	0.7	7,410	33.8	121,671	8.5	19,692	27.3	60,755	21.9	220,873	30.2	1,629,687	14.4
4～6月	62,056	0.1	6,949	▲ 8.7	130,358	34.6	20,499	▲ 24.8	34,547	26.7	295,107	32.6	1,643,351	12.6
7～9月	78,832	14.0	6,428	▲ 4.4	124,620	1.2	21,297	▲ 0.9	30,158	31.8	179,487	22.0	1,947,632	43.6
2025.4～10累計	163,616	0.5	15,178	▲ 7.9	276,414	11.3	49,482	▲ 10.9	69,909	16.8	535,788	29.7	3,989,300	25.5
2025.1～10累計	232,145	0.6	22,588	2.6	398,085	10.4	69,174	▲ 2.6	130,664	19.1	756,661	29.9	5,618,987	22.0
2025年8月	19,266	▲ 17.6	1,947	16.1	48,293	29.2	6,735	▲ 19.1	15,666	147.3	47,723	24.0	532,609	56.9
9月	32,741	44.8	2,216	▲ 26.9	40,817	▲ 18.1	7,304	21.1	8,745	▲ 14.9	60,249	▲ 22.8	939,947	46.3
10月	22,728	▲ 28.1	1,801	▲ 16.2	21,436	▲ 24.8	7,686	13.0	5,204	▲ 46.4	61,194	41.0	398,317	9.7
会社数	13社		7社		22社		7社		12社		31社		187社	

【注】⑫その他機械には、業務用洗濯機、メカニカルシール、ごみ処理装置等が含まれているが、そのうち業務用洗濯機とメカニカルシールの受注金額は次のとおりである。

業務用洗濯機：2,826 百万円 メカニカルシール：2,658 百万円

(表3) 2025年10月 需要部門別機種別受注額

※2011年4月より需要者分類を改訂しました。

(一般社団法人日本産業機械工業会調)

金額単位：百万円

需要者別		機種別	ボイラ・ 原動機	鉱山機械	化学機械	冷凍機械	タンク	プラスチック 加工機械	ポンプ	圧縮機	送風機	運搬機械	変速機	金属加工 機 械	その他	合 計
民間 需要	製造業	食 品 工 業	1,020	0	1,001	324	0	1	40	81	8	1,065	155	0	42	3,737
		織 維 工 業	81	0	307	208	0	118	20	2	1	67	45	0	79	928
		紙・パルプ工業	460	0	129	160	0	2	108	31	1	47	59	0	10	1,007
		化 学 工 業	1,333	0	4,859	704	2,766	744	1,090	439	56	730	301	55	462	13,539
		石油・石炭製品工業	754	0	1,520	639	651	0	189	317	12	157	74	0	732	5,045
		窯 業 土 石	71	140	915	161	0	9	7	49	13	84	78	43	10	1,580
		鉄 鋼 業	3,686	724	368	323	0	11	600	1,953	102	1,696	468	1,971	61	11,963
		非 鉄 金 属	17,984	138	398	320	0	2	59	18	86	127	27	46	13	19,218
		金 属 製 品	28	0	98	161	0	0	2	47	6	276	115	241	36	1,010
		はん用・生産用機械	4	0	528	4,177	0	23	127	4,276	91	1,055	325	94	70	10,770
		業 務 用 機 械	338	0	331	1,278	0	76	6	0	0	63	51	0	460	2,603
		電 気 機 械	7,441	0	359	3,196	0	47	28	30	13	429	51	73	35	11,702
	非製造業	情 報 通 信 機 械	87	0	1,393	30	0	33	135	8	0	225	147	19	2,097	4,174
		自 動 車 工 業	90	0	132	1,137	0	841	53	12	375	1,531	255	656	13	5,095
		造 船 業	390	0	469	50	2	0	95	305	1	355	77	34	185	1,963
		その他輸送機械工業	46	0	132	58	0	0	21	7	0	18	261	19	8	570
		そ の 他 製 造 業	177	170	825	1	0	1,330	821	171	18	442	2,112	103	1,556	7,726
		製 造 業 計	33,990	1,172	13,764	12,927	3,419	3,237	3,401	7,746	783	8,367	4,601	3,354	5,869	102,630
		農 林 漁 業	48	0	15	138	0	0	3	18	2	26	28	0	21	299
		鉱業・採石業・砂利採取業	0	539	37	0	0	0	0	67	0	9	2	7	0	661
官公 需	建 設 業	904	239	84	9	0	1	36	857	3	79	217	7	32	2,468	
	電 力 業	22,567	0	1,100	0	0	0	960	92	187	48	304	6	161	25,425	
	運 輸 業・郵便業	1,360	0	1,379	123	0	7	2	8	56	2,396	325	0	13	5,669	
	通 信 業	1,974	0	0	73	0	0	0	0	0	3	128	0	0	2,178	
	卸 売 業・小 売 業	27	0	173	2,971	0	0	35	113	9	2,104	106	3	2	5,543	
	金 融 業・保 険 業	48	0	3	160	0	0	0	0	0	3	0	0	0	214	
	不 動 産 業	86	0	0	0	0	0	7	0	4	0	61	0	0	158	
	情 報 サービス業	189	0	169	160	0	0	0	0	1	20	39	0	0	578	
	リ ー ス 業	9	0	9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	
	そ の 他 非 製 造 業	2,253	126	1,179	1,171	0	4	3,108	167	37	1,094	105	43	8,742	18,029	
非 製 造 業 計		29,465	904	4,148	4,805	0	12	4,151	1,322	299	5,782	1,315	66	8,971	61,240	
民間需要合計		63,455	2,076	17,912	17,732	3,419	3,249	7,552	9,068	1,082	14,149	5,916	3,420	14,840	163,870	
官公 需	運 輸 業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67	0	0	67
	防 衛 省	5,875	0	0	238	0	0	0	694	0	0	0	0	0	0	6,807
	国 家 公 務	62	0	14	0	0	0	1,019	14	30	0	4	0	259	1,402	
	地 方 公 務	994	0	9,560	388	4	0	8,823	50	11	324	5	0	29,372	49,531	
	そ の 他 官 公 需	6,783	0	1,746	443	0	0	1,861	9	14	100	458	2	69	11,485	
	官 公 需 計	13,714	0	11,320	1,069	4	0	11,703	767	55	424	534	2	29,700	69,292	
海外需要		43,268	104	14,895	11,359	0	13,402	11,286	8,586	31	4,581	883	1,782	15,805	125,982	
代理店		363	19	17	18,598	10	336	11,406	4,307	633	2,282	353	0	849	39,173	
受注額合計		120,800	2,199	44,144	48,758	3,433	16,987	41,947	22,728	1,801	21,436	7,686	5,204	61,194	398,317	

産業機械輸出契約状況(2025年10月)

企画調査部

1. 概 要

10月の主要約70社の輸出契約高は、1,121億500万円、前年同月比19.4%増となった。

10月、プラント案件はなかった。

単体は1,121億500万円、前年同月比25.5%増となった。

地域別構成比は、アジア62.1%、北アメリカ17.0%、ヨーロッパ8.7%、中東6.8%、ロシア・CIS 3.1%となっている。

2. 機種別の動向

(1) 単体機械

① ボイラ・原動機

アジア、中東、ヨーロッパ、ロシア・CISの増加により、前年同月比72.1%増となった。

② 鉱山機械

アフリカの増加により、前年同月比35.7%増となった。

③ 化学機械

アジアの増加により、前年同月比71.3%増となった。

④ プラスチック加工機械

アジア、北アメリカの増加により、前年同月比113.3%増となった。

⑤ 風水力機械

アジア、中東の減少により、前年同月比▲33.7%減となった。

⑥ 運搬機械

アジアの減少により、前年同月比▲14.1%減となった。

⑦ 変速機

アジア、ヨーロッパ、北アメリカの増加により、前年同月比29.1%増となった。

⑧ 金属加工機械

アジアの減少により、前年同月比▲58.0%減となった。

⑨ 冷凍機械

アジア、ヨーロッパの増加により、前年同月比56.8%増となった。

(2) プラント

10月、プラント案件はなかった。

(表1) 産業機械輸出契約状況 機種別受注状況

(一般社団法人日本産業機械工業会調)
金額単位：百万円 増減比：%

	単 体 機 械															
	①ボイラ・原動機		②鉱山機械		③化学機械		④プラスチック加工機械		⑤風水力機械		⑥運搬機械		⑦変速機		⑧金属加工機械	
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2022年度	446,745	27.1	1,592	▲25.6	237,511	185.1	271,033	13.1	247,730	13.1	137,590	▲4.3	8,912	▲5.2	40,112	▲42.7
2023年度	466,488	4.4	2,027	27.3	112,809	▲52.5	177,343	▲34.6	203,564	▲17.8	87,800	▲36.2	7,127	▲20.0	67,410	68.1
2024年度	624,072	33.8	3,858	90.3	321,315	184.8	123,876	▲30.1	208,023	2.2	48,724	▲44.5	7,940	11.4	23,631	▲64.9
2022年	435,592	66.4	1,327	▲34.9	192,923	115.4	272,101	24.0	239,592	10.1	156,330	13.4	9,418	0.8	44,968	▲20.0
2023年	535,199	22.9	2,546	91.9	140,330	▲27.3	185,904	▲31.7	204,019	▲14.8	85,709	▲45.2	7,344	▲22.0	64,892	44.3
2024年	511,212	▲4.5	1,947	▲23.5	322,683	129.9	138,630	▲25.4	213,417	4.6	53,079	▲38.1	7,583	3.3	38,303	▲41.0
2024年7～9月	131,100	27.1	387	▲10.2	113,864	340.9	42,751	▲17.4	54,068	5.2	7,089	▲56.5	2,099	9.0	5,956	▲78.7
10～12月	146,562	▲4.9	921	5.1	55,586	109.1	20,219	▲26.2	55,627	21.3	12,067	▲57.2	1,829	8.0	6,227	24.0
2025年1～3月	226,609	99.2	1,987	2514.5	38,897	▲3.4	31,262	▲32.1	51,872	▲9.4	13,308	▲24.7	2,041	21.2	4,117	▲78.1
4～6月	173,497	44.8	1,390	146.9	40,450	▲64.2	22,942	▲22.6	45,617	▲1.8	12,931	▲20.5	2,019	2.4	8,099	10.5
7～9月	558,051	325.7	755	95.1	29,555	▲74.0	34,684	▲18.9	53,839	▲0.4	10,121	42.8	2,124	1.2	6,065	1.8
2025.4～10累計	774,295	180.8	2,240	119.6	84,329	▲64.1	67,417	▲12.4	114,922	▲7.2	25,781	▲2.8	4,945	5.4	15,418	▲5.2
2025.1～10累計	1,000,904	157.0	4,227	285.7	123,226	▲55.3	98,679	▲19.8	166,794	▲7.9	39,089	▲11.5	6,986	9.6	19,535	▲44.3
2025年5月	46,410	36.0	121	4.3	8,412	118.5	10,510	9.7	13,922	▲17.8	5,834	85.1	651	3.7	1,433	▲20.0
6月	105,556	283.3	240	51.9	15,662	▲84.6	5,832	▲29.8	18,411	37.2	4,189	▲37.6	666	▲4.0	5,295	227.9
7月	33,689	▲40.0	487	59.7	6,885	25.2	9,362	▲38.4	15,339	▲18.4	2,066	▲25.9	735	5.5	842	51.4
8月	124,698	721.0	60	17.6	13,195	119.7	7,237	▲51.8	14,821	▲18.5	4,917	93.4	863	25.8	3,968	466.0
9月	399,664	568.7	208	571.0	9,475	▲90.7	18,085	44.1	23,679	38.6	3,138	78.4	526	▲26.5	1,255	▲73.3
10月	42,747	72.1	95	35.7	14,324	71.3	9,791	113.3	15,466	▲33.7	2,729	▲14.1	802	29.1	1,254	▲58.0

	単 体 機 械						⑫プラント		⑬総 計	
	⑨冷凍機械		⑩その他		⑪単体合計					
	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比	金額	前年比
2022年度	139,391	44.7	150,237	▲ 28.2	1,680,853	18.0	35,630	▲ 45.1	1,716,483	15.2
2023年度	89,499	▲ 35.8	159,135	5.9	1,373,202	▲ 18.3	125,995	253.6	1,499,197	▲ 12.7
2024年度	103,176	15.3	154,904	▲ 2.7	1,619,519	17.9	137,509	9.1	1,757,028	17.2
2022年	137,076	56.7	176,373	▲ 14.1	1,665,700	29.5	42,900	▲ 94.8	1,708,600	▲ 19.3
2023年	101,996	▲ 25.6	145,703	▲ 17.4	1,473,642	▲ 11.5	75,132	75.1	1,548,774	▲ 9.4
2024年	88,964	▲ 12.8	150,221	3.1	1,526,039	3.6	171,549	128.3	1,697,588	9.6
2024年7～9月	27,023	19.5	40,053	▲ 2.7	424,390	23.9	42,741	41.9	467,131	25.4
10～12月	24,678	35.5	44,945	25.5	368,661	7.3	61,386	134.0	430,047	16.3
2025年1～3月	32,025	79.8	30,968	17.8	433,086	27.5	16,823	▲ 66.9	449,909	15.2
4～6月	29,594	52.2	37,157	▲ 4.6	373,696	▲ 5.0	126,692	665.1	500,388	22.1
7～9月	33,977	25.7	41,356	3.3	770,527	81.6	71,960	68.4	842,487	80.4
2025.4～10累計	74,898	39.5	92,083	▲ 1.1	1,256,328	38.5	198,652	210.9	1,454,980	49.8
2025.1～10累計	106,923	49.5	123,051	3.0	1,689,414	35.5	215,475	87.8	1,904,889	39.9
2025年5月	10,493	72.2	16,484	93.2	114,270	34.7	58,395	858.2	172,665	89.9
6月	11,085	31.2	5,257	▲ 51.6	172,193	▲ 4.2	68,297	552.6	240,490	26.4
7月	10,155	25.4	9,748	31.6	89,308	▲ 22.7	19,288	80.2	108,596	▲ 13.9
8月	10,839	30.8	14,260	2.4	194,858	141.8	38,475	228.3	233,333	152.8
9月	12,983	22.0	17,348	▲ 7.3	486,361	113.0	14,197	▲ 30.1	500,558	101.3
10月	11,327	56.8	13,570	▲ 4.0	112,105	25.5	0	▲ 100.0	112,105	19.4

(表2) 産業機械輸出契約状況 機種別・世界州別受注状況

(一般社団法人日本産業機械工業会調)
金額単位：百万円 増減比：%

(単体機械)	①ボイラ・原動機			②鉱山機械			③化学機械			④プラスチック加工機械			⑤風水力機械		
	件数	金額	前年同月比	件数	金額	前年同月比	件数	金額	前年同月比	件数	金額	前年同月比	件数	金額	前年同月比
アジア (中国) (中国除アジア)	54 — —	20,623 5,005 15,618	194.2 169.7 203.0	8 — —	8 60 ▲ 52	▲ 69.2 — ▲ 300.0	231 — —	11,938 742 11,196	135.8 151.5 134.9	19 — —	7,577 5,724 1,853	109.7 244.4 ▲ 5.0	1,648 — —	9,709 3,383 6,326	▲ 18.0 ▲ 10.2 ▲ 21.6
中 東	14	5,284	179.6	0	0	▲ 100.0	5	452	▲ 64.7	2	140	109.0	195	1,227	▲ 88.0
ヨーロッパ※	14	4,483	131.9	2	1	—	12	242	27.4	15	323	48.2	375	▲ 93	▲ 144.5
北アメリカ	12	8,191	▲ 39.9	0	0	—	7	1,630	16.9	31	1,573	326.3	1,128	4,305	418.1
南アメリカ	1	329	1330.4	1	2	—	6	28	0.0	4	144	▲ 49.7	15	220	388.9
アフリカ	3	311	—	12	77	1440.0	5	33	▲ 91.8	1	2	▲ 94.3	10	58	107.1
オセアニア	2	101	▲ 66.7	10	7	▲ 12.5	0	0	—	1	32	700.0	29	24	▲ 84.0
ロシア・CIS※	10	3,425	8054.8	0	0	—	1	1	▲ 66.7	0	0	100.0	2	16	▲ 57.9
合 計	110	42,747	72.1	33	95	35.7	267	14,324	71.3	73	9,791	113.3	3,402	15,466	▲ 33.7

(単体機械)	⑥運搬機械			⑦変速機			⑧金属加工機械			⑨冷凍機械			⑩その他		
	件数	金額	前年同月比	件数	金額	前年同月比	件数	金額	前年同月比	件数	金額	前年同月比	件数	金額	前年同月比
アジア (中国) (中国除アジア)	37 — —	1,256 229 1,027	▲ 48.7 18.7 ▲ 54.4	461 — —	370 169 201	24.2 74.2 0.0	43 — —	584 230 354	▲ 75.6 ▲ 84.5 ▲ 61.0	21 — —	5,312 1,764 3,548	59.0 86.5 48.1	596 — —	12,278 655 11,623	▲ 3.3 4.8 ▲ 3.8
中 東	1	15	▲ 74.1	0	0	100.0	0	0	▲ 100.0	2	446	47.7	24	29	625.0
ヨーロッパ※	1	40	▲ 72.6	24	217	50.7	3	154	▲ 63.3	12	3,927	66.0	210	450	1.1
北アメリカ	11	1,340	291.8	21	199	25.9	22	479	565.3	2	545	9.0	358	775	▲ 20.4
南アメリカ	1	24	500.0	1	6	▲ 80.0	4	37	117.6	1	117	48.1	0	0	—
アフリカ	1	35	3400.0	0	0	—	0	0	▲ 100.0	1	184	48.4	1	9	—
オセアニア	5	19	▲ 89.4	2	10	100.0	0	0	—	2	796	55.2	2	29	123.1
ロシア・CIS※	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	—	0	0	▲ 100.0
合 計	57	2,729	▲ 14.1	509	802	29.1	72	1,254	▲ 58.0	41	11,327	56.8	1,191	13,570	▲ 4.0

	⑪単体合計			⑫プラント			⑬総 計		
	件数	金額	前年同月比	件数	金額	前年同月比	件数	金額	前年同月比
アジア (中国) (中国除アジア)	3,118 — —	69,655 17,961 51,694	43.0 64.4 36.8	0 — —	0 0 0	▲ 100.0 ▲ 100.0 —	3,118 — —	69,655 17,961 51,694	38.8 45.0 36.8
中 東	243	7,593	▲ 45.2	0	0	▲ 100.0	243	7,593	▲ 51.5
ヨーロッパ※	668	9,744	60.5	0	0	—	668	9,744	60.5
北アメリカ	1,592	19,037	4.1	0	0	—	1,592	19,037	4.1
南アメリカ	34	907	77.1	0	0	▲ 100.0	34	907	▲ 50.6
アフリカ	34	709	10.1	0	0	—	34	709	10.1
オセアニア	53	1,018	▲ 13.4	0	0	—	53	1,018	▲ 13.4
ロシア・CIS※	13	3,442	4047.0	0	0	—	13	3,442	4047.0
合 計	5,755	112,105	25.5	0	0	▲ 100.0	5,755	112,105	19.4

※「中国」及び「中国除アジア」実績はアジア州の内数。件数は算出してない。
※ 2025年4月より「ロシア・東欧」を「ロシア・CIS」「旧東欧」に分割し、「旧東欧」を「ヨーロッパ」に含む。

(表3) 産業機械輸出契約状況 世界州別受注状況

(一般社団法人日本産業機械工業会調)
金額単位：百万円 増減比：%

	①アジア		(中国)		(中国除アジア)		②中東		③ヨーロッパ		④北アメリカ	
	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)
2022年度	1,152,821	13.4	415,668	22.9	737,153	8.6	130,502	101.0	(120,902)	(18.2)	154,371	▲ 14.2
2023年度	994,491	▲ 13.7	400,583	▲ 3.6	593,908	▲ 19.4	102,601	▲ 21.4	(86,160)	(▲ 28.7)	173,336	12.3
2024年度	894,003	▲ 10.1	268,427	▲ 33.0	625,576	5.3	432,442	321.5	(82,285)	(▲ 4.5)	232,099	33.9
2022年	1,140,824	26.4	420,772	30.5	720,052	24.1	105,993	▲ 87.3	(120,509)	(22.7)	214,561	70.4
2023年	1,048,229	▲ 8.1	391,191	▲ 7.0	657,038	▲ 8.8	91,715	▲ 13.5	(96,340)	(▲ 20.1)	137,719	▲ 35.8
2024年	922,836	▲ 12.0	294,609	▲ 24.7	628,227	▲ 4.4	374,717	308.6	(74,917)	(▲ 22.2)	235,249	70.8
2024年7～9月	241,874	5.2	79,549	▲ 3.4	162,325	10.0	134,991	751.9	(19,970)	(▲ 33.4)	42,180	▲ 24.3
10～12月	249,720	12.4	57,187	▲ 27.9	192,533	34.9	44,618	124.2	(22,798)	(3.3)	86,631	138.2
2025年1～3月	224,512	▲ 11.4	61,065	▲ 30.0	163,447	▲ 1.6	104,877	122.4	(21,793)	(51.1)	55,174	▲ 5.4
4～6月	258,271	45.2	53,231	▲ 24.6	205,040	91.1	110,186	▲ 25.5	19,844	9.1	83,915	74.4
7～9月	646,640	167.3	78,116	▲ 1.8	568,524	250.2	45,240	▲ 66.5	27,632	33.7	83,016	96.8
2025.4～10累計	974,566	107.4	149,308	▲ 8.2	825,258	168.5	163,019	▲ 45.4	57,220	27.4	185,968	71.3
2025.1～10累計	1,199,078	65.8	210,373	▲ 15.8	988,705	108.8	267,896	▲ 22.5	79,530	34.0	241,142	44.5
2025年8月	132,391	122.6	25,364	▲ 1.8	107,027	218.3	12,851	13.6	11,831	86.4	47,253	461.7
9月	441,055	325.0	34,141	35.3	406,914	418.2	22,010	▲ 79.4	8,982	▲ 1.5	21,413	▲ 7.8
10月	69,655	38.8	17,961	45.0	51,694	36.8	7,593	▲ 51.5	9,744	60.5	19,037	4.1

	⑤南アメリカ		⑥アフリカ		⑦オセアニア		⑧ロシア・CIS		⑨総 額	
	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)
2022年度	32,935	177.7	30,787	50.1	23,777	▲ 11.0	(70,388)	(5.9)	1,716,483	15.2
2023年度	23,503	▲ 28.6	23,643	▲ 23.2	16,580	▲ 30.3	(78,883)	(12.1)	1,499,197	▲ 12.7
2024年度	17,543	▲ 25.4	44,752	89.3	16,948	2.2	(36,956)	(▲ 53.2)	1,757,028	17.2
2022年	32,929	250.3	23,702	9.0	23,932	4.1	(46,150)	(▲ 55.6)	1,708,600	▲ 19.3
2023年	14,987	▲ 54.5	30,783	29.9	20,946	▲ 12.5	(108,055)	(134.1)	1,548,774	▲ 9.4
2024年	25,902	72.8	16,751	▲ 45.6	15,487	▲ 26.1	(31,729)	(▲ 70.6)	1,697,588	9.6
2024年7～9月	2,069	▲ 66.3	4,614	▲ 54.2	6,693	245.9	(14,740)	(▲ 35.8)	467,131	25.4
10～12月	2,777	16.4	6,556	55.2	4,331	▲ 53.6	(12,616)	(▲ 76.4)	430,047	16.3
2025年1～3月	3,357	▲ 71.3	31,340	838.6	3,493	71.9	(5,363)	(3843.4)	449,909	15.2
4～6月	2,599	▲ 72.2	4,331	93.2	2,437	0.2	18,805	397.6	500,388	22.1
7～9月	2,663	28.7	2,861	▲ 38.0	3,314	▲ 50.5	31,121	121.6	842,487	80.4
2025.4～10累計	6,169	▲ 53.4	7,901	5.3	6,769	▲ 34.3	53,368	198.1	1,454,980	49.8
2025.1～10累計	9,526	▲ 61.8	39,241	262.0	10,262	▲ 16.8	58,214	222.7	1,904,889	39.9
2025年8月	523	▲ 13.6	343	▲ 63.8	763	▲ 84.0	27,378	6237.5	233,333	152.8
9月	1,063	12.5	1,778	▲ 35.2	1,622	41.7	2,635	291.5	500,558	101.3
10月	907	▲ 50.6	709	10.1	1,018	▲ 13.4	3,442	4047.0	112,105	19.4

※「中国」及び「中国除アジア」実績はアジア州の内数です。

※ 2025年4月より「ロシア・東欧」を「ロシア・CIS」に変更し、「旧東欧」を「ヨーロッパ」に含む。

これに伴い、「③ヨーロッパ」及び「⑧ロシア・CIS」の数値に不連続が発生しており、カッコの数値は旧分類による。

環境装置受注状況(2025年10月)

企画調査部

10月の受注高は、550億2,700万円で、前年同月比39.8%増となった。

1. 需要部門別の動向(前年同月との比較)

- ① 製造業
食品向け産業廃水处理装置、その他向け騒音防止装置が減少したものの、窯業向け排ガス処理装置、機械向け産業廃水处理装置の増加により、0.3%増となった。
- ② 非製造業
その他向け事業系廃棄物処理装置の減少により、▲12.5%減となった。
- ③ 官公需
都市ごみ処理装置の増加により、33.6%増となった。
- ④ 外需
下水汚水処理装置の増加により、1012.8%増となった。

2. 装置別の動向(前年同月との比較)

- ① 大気汚染防止装置
窯業向け排ガス処理装置の増加により、31.1%増となった。
- ② 水質汚濁防止装置
海外向け下水汚水処理装置が増加したものの、官公需向け汚泥処理装置の減少により、▲0.8%減となった。
- ③ ごみ処理装置
官公需向け都市ごみ処理装置の増加により、86.9%増となった。
- ④ 騒音振動防止装置
その他製造業向け騒音防止装置の減少により、▲95.4%減となった。

(表1) 環境装置の需要部門別受注状況

(一般社団法人日本産業機械工業会調)
金額単位：百万円 増減比：%

	①製造業		②非製造業		③民需計		④官公需		⑤内需計		⑥外需		⑦合計	
	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)
2022年度	47,709	▲ 1.1	65,054	▲ 0.6	112,763	▲ 0.8	580,494	15.2	693,257	12.3	26,894	▲ 16.2	720,151	10.9
2023年度	68,241	43.0	52,319	▲ 19.6	120,560	6.9	544,852	▲ 6.1	665,412	▲ 4.0	48,656	80.9	714,068	▲ 0.8
2024年度	51,477	▲ 24.6	71,185	36.1	122,662	1.7	565,622	3.8	688,284	3.4	32,060	▲ 34.1	720,344	0.9
2022年	52,829	29.2	68,655	23.1	121,484	25.7	479,407	▲ 6.8	600,891	▲ 1.6	10,771	▲ 65.5	611,662	▲ 4.7
2023年	62,729	18.7	66,670	▲ 2.9	129,399	6.5	575,139	20.0	704,538	17.2	65,497	508.1	770,035	25.9
2024年	46,067	▲ 26.6	61,532	▲ 7.7	107,599	▲ 16.8	541,546	▲ 5.8	649,145	▲ 7.9	31,995	▲ 51.2	681,140	▲ 11.5
2024年7～9月	8,151	▲ 43.4	14,636	▲ 2.1	22,787	▲ 22.3	117,522	▲ 19.7	140,309	▲ 20.1	2,701	▲ 49.6	143,010	▲ 21.0
10～12月	6,939	▲ 69.0	21,131	26.5	28,070	▲ 28.2	104,230	▲ 25.7	132,300	▲ 26.3	3,924	56.0	136,224	▲ 25.1
2025年1～3月	21,504	33.6	17,021	131.0	38,525	64.2	173,106	16.2	211,631	22.7	3,020	2.2	214,651	22.3
4～6月	19,468	30.8	21,926	19.2	41,394	24.4	227,148	33.0	268,542	31.6	4,404	▲ 80.4	272,946	20.5
7～9月	6,599	▲ 19.0	14,634	▲ 0.0	21,233	▲ 6.8	119,863	2.0	141,096	0.6	6,272	132.2	147,368	3.0
2025.4～10累計	28,717	11.8	41,325	7.4	70,042	9.2	388,002	21.6	458,044	19.6	17,297	▲ 32.7	475,341	16.3
2025.1～10累計	50,221	20.2	58,346	27.3	108,567	23.9	561,108	19.9	669,675	20.5	20,317	▲ 29.1	689,992	18.1
2025年8月	1,452	3.8	3,774	▲ 31.6	5,226	▲ 24.4	27,205	▲ 3.9	32,431	▲ 7.9	2,361	218.2	34,792	▲ 3.2
9月	2,873	▲ 22.6	5,445	9.7	8,318	▲ 4.1	34,330	▲ 51.8	42,648	▲ 46.6	2,601	73.1	45,249	▲ 44.4
10月	2,650	0.3	4,765	▲ 12.5	7,415	▲ 8.3	40,991	33.6	48,406	24.9	6,621	1012.8	55,027	39.8

(表2) 環境装置の装置別受注状況

(一般社団法人日本産業機械工業会調)
金額単位：百万円 増減比：%

	①大気汚染防止装置		②水質汚濁防止装置		③ごみ処理装置		④騒音振動防止装置		⑤合計	
	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)	(金額)	(前年比)
2022年度	25,661	12.2	211,848	7.5	479,899	12.1	2,743	74.3	720,151	10.9
2023年度	24,733	▲ 3.6	259,158	22.3	428,736	▲ 10.7	1,441	▲ 47.5	714,068	▲ 0.8
2024年度	29,785	20.4	250,510	▲ 3.3	439,449	2.5	600	▲ 58.4	720,344	0.9
2022年	25,692	6.5	193,730	▲ 7.1	389,413	▲ 4.6	2,827	125.6	611,662	▲ 4.7
2023年	25,404	▲ 1.1	255,889	32.1	486,778	25.0	1,964	▲ 30.5	770,035	25.9
2024年	31,600	24.4	231,503	▲ 9.5	417,400	▲ 14.3	637	▲ 67.6	681,140	▲ 11.5
2024年7～9月	7,687	12.6	59,719	▲ 9.6	75,558	▲ 29.9	46	▲ 83.6	143,010	▲ 21.0
10～12月	10,416	61.7	61,832	▲ 18.7	63,591	▲ 36.0	385	266.7	136,224	▲ 25.1
2025年1～3月	4,892	▲ 27.1	80,626	30.8	129,057	20.6	76	▲ 32.7	214,651	22.3
4～6月	6,056	▲ 10.8	54,184	12.1	212,632	24.2	74	▲ 20.4	272,946	20.5
7～9月	6,105	▲ 20.6	37,450	▲ 37.3	103,709	37.3	104	126.1	147,368	3.0
2025.4～10累計	13,972	▲ 11.9	111,019	▲ 13.0	350,156	32.2	194	▲ 59.9	475,341	16.3
2025.1～10累計	18,864	▲ 16.4	191,645	1.3	479,213	28.9	270	▲ 54.8	689,992	18.1
2025年8月	996	▲ 65.6	11,726	▲ 32.2	22,067	39.9	3	▲ 50.0	34,792	▲ 3.2
9月	1,344	▲ 45.0	15,066	▲ 53.7	28,836	▲ 37.8	3	▲ 78.6	45,249	▲ 44.4
10月	1,811	31.1	19,385	▲ 0.8	33,815	86.9	16	▲ 95.4	55,027	39.8

(表3) 2025年10月 環境装置需要部門別受注額

(一般社団法人日本産業機械工業会調)
金額単位：百万円

需要部門 機種		民 間 需 要																	官 公 需 要			外需	合計
		製 造 業											非 製 造 業				計	地方 自治体	その他	小計			
		食品	繊維	パルプ・紙	石油 石炭	石油 化学	化学	窯業	鉄鋼	非鉄 金属	機械	その他	小計	電力	鉱業	その他					小計		
大気汚染防止装置	集 じ ん 装 置	45	0	12	14	22	8	125	243	143	180	61	853	111	4	185	300	1,153	0	0	0	18	1,171
	重 ・ 軽 油 脱 硫 装 置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	排煙脱硫装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0	9	9	0	0	0	8	17
	排煙脱硝装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	43	0	0	43	43	8	9	17	2	62
	排ガス処理装置	0	3	2	0	0	0	426	0	31	43	3	508	0	0	8	8	516	36	5	41	0	557
	関 連 機 器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	4	0	0	0	0	4	0	0	0	0	4
	小 計	45	3	14	14	22	8	551	243	174	223	68	1,365	163	4	193	360	1,725	44	14	58	28	1,811
水質汚濁防止装置	産 業 廃 水 装 置	123	38	16	23	3	83	2	0	15	758	91	1,152	107	0	12	119	1,271	165	2	167	189	1,627
	下 水 汚 水 装 置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9,263	1,296	10,559	6,055	16,614
	し尿処理装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	汚泥処理装置	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	8	9	0	0	0	0	9	286	536	822	0	831
	海 洋 汚 染 防 止 装 置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	関 連 機 器	30	0	0	0	0	1	0	0	0	23	40	94	0	0	2	2	96	13	11	24	193	313
	小 計	153	38	16	23	3	85	2	0	15	781	139	1,255	107	0	14	121	1,376	9,727	1,845	11,572	6,437	19,385
ごみ処理装置	都 市 ご み 装 置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2,551	2,551	2,551	28,609	0	28,609	4	31,164
	事 業 系 廃 棄 物 処 理 装 置	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1,639	1,639	1,640	0	0	0	152	1,792
	関 連 機 器	0	0	5	0	0	0	0	0	0	8	0	13	16	0	78	94	107	752	0	752	0	859
	小 計	1	0	5	0	0	0	0	0	0	8	0	14	16	0	4,268	4,284	4,298	29,361	0	29,361	156	33,815
騒音振動防止装置	騒音防止装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	16	0	0	0	0	16	0	0	0	0	16
	振動防止装置	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	関 連 機 器	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小 計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	16	16	0	0	0	0	16	0	0	0	0	16
合 計		199	41	35	37	25	93	553	243	189	1,012	223	2,650	286	4	4,475	4,765	7,415	39,132	1,859	40,991	6,621	55,027

広告掲載のご案内

「産業機械」に掲載する有料広告を募集しております。

本誌は各種産業機械の特集を中心に、新技術・トピックス等についての情報を掲載しており、会員会社をはじめ、官公庁、団体、大学、図書館、新聞社他多くの方にご購読いただいております。

どうぞお気軽にお問い合わせください。

■ 広告掲載料金(税込)

	当会会員価格	一般価格
表2(表紙の裏)	27,500 円	61,600 円
表3(裏表紙の裏)	22,000 円	50,600 円
表4(裏表紙)	29,700 円	66,000 円
差込1頁	22,000 円	50,600 円
後付1頁(モノクロ)	18,700 円	41,800 円

■ 広告原稿サイズ A4サイズ1頁 天地 260 mm×左右 180 mm

※ 図案から制作する場合は、別途制作費がかかります。

※ 表2・表3・表4はカラーでの掲載もできます(追加料金なし)。

ただし、後付はモノクロ掲載のみとなりますので、

カラー掲載ご希望の場合は、表2・表3・表4・差込1頁にお申し込みください。

■ お問い合わせ先

一般社団法人日本産業機械工業会
総務部 編集広報課

kaishi@jsim.or.jp

h 260 mm × w 180 mm

賛助会員制度のご案内

一般社団法人日本産業機械工業会は、ボイラ・原動機、鉱山機械、化学機械、環境装置、タンク、プラスチック機械、風水力機械、運搬機械、動力伝導装置、製鉄機械、業務用洗濯機等の生産体制の整備及び生産の合理化に関する施策の立案並びに推進等を行うことにより、産業機械産業と関連産業の健全な発展を図ることを目的として事業活動を実施しております。

当工業会では常時新入会員の募集を行っておりますが、正会員（産業機械製造業者）の他に、関連する法人及び個人並びに団体各位に対して事業活動の成果を提供する賛助会員制度も設置しております。

本制度は当工業会の調査研究事業等の成果を優先利用する便宜が得られるなど、下表のような特典があります。広く関係各位のご入会をお待ちしております。

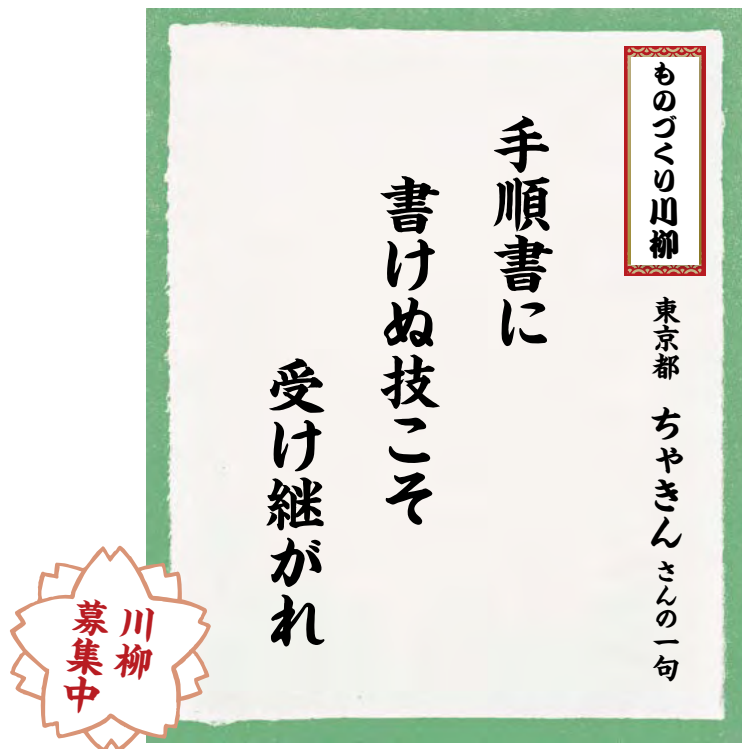
賛助会員の特典

	出版物、行事等	備 考
1	自主統計資料(会員用) (1)産業機械受注 (2)産業機械輸出契約 (3)環境装置受注	月次：年12回 年度上半期累計、暦年累計、年度累計：年間各1回
2	機種別部会の調査研究報告書(自主事業等)	発刊のご案内：随時(送料等を実費ご負担いただきます)
3	各種講演会のご案内	随時(講演会によっては実費ご負担いただきます)
4	新年賀詞交歓会	東京・大阪で年1回開催
5	工業会総会懇親パーティ	年1回
6	関西大会懇親パーティ	年1回 関西大会：11月の運営幹事会を大阪で開催 (実費ご負担いただきます)
7	関係省庁、関連団体からの各種資料	随時
8	その他	工業会ホームページ内の会員専用ページへの利用 (上記各資料の電子データをご利用いただけます)

《お問い合わせ先》
一般社団法人日本産業機械工業会 総務部
TEL：03-3434-6821 FAX：03-3434-4767

■ 2026年がスタートいたしました。

本年は「次世代へつなぐ産業機械～継承と創造～」をテーマに、会員の皆様の新技術・新製品をご紹介します。
また、コラムを刷新し、会員の皆様の会社自慢・輝く社員の紹介等を掲載してまいります。
本年もどうぞよろしくお願いいたします。



ものづくりに関する川柳を募集しています！

お工作中的のエピソード、ものづくりに関してお感じになることなど、ものづくりに関する内容の川柳がひらめきましたら是非お寄せください。採用された方にはお礼の品を送らせていただきます。

ものづくり川柳送信先アドレス

kaishi@jsim.or.jp

- 氏名、連絡先とともに、川柳を上記アドレスまでお送りください。
- ※ なお、未発表、オリジナルのものに限ります。

読者アンケート募集中

読者の皆さまのお声を募集しています。
QRコードのフォームよりお寄せください。



あなたがみつけた瞬間を募集しています！

あなたがみつけた素敵な瞬間をお寄せください。季節は問わずジャンルは自由です。採用された方にはお礼の品を送らせていただきます。ご応募お待ちしております！

写真データは
メール添付で
お願いします

応募については、当会ホームページの

【「みんなの写真館」の募集案内】を必ずご確認ください。

URL : <https://www.jsim.or.jp/publication/journal/>

写真データ投稿先アドレス

photostudio@jsim.or.jp

- デジタルカメラやスマートフォンの(撮影写真データ)をご投稿ください。
- 写真には、必ずタイトル、コメント、氏名と連絡先を添えてください。

※写真データは返却できませんので、あらかじめご了承ください。

産業機械

No. 903 Jan

2026年 1月23日印刷

2026年 1月30日発行

2026年 1月号

発行人／一般社団法人日本産業機械工業会 秋庭 英人

ホームページアドレス <https://www.jsim.or.jp/>

発行所・販売所／本部

〒105-0011 東京都港区芝公園3丁目5番8号(機械振興会館4階)

TEL : (03) 3434-6821 FAX : (03) 3434-4767

販売所／関西支部

〒530-0047 大阪市北区西天満2丁目6番8号(堂ビル2階)

TEL : (06) 6363-2080 FAX : (06) 6363-3086

編集協力／株式会社千代田プランニング

TEL : (03) 3815-6151 FAX : (03) 3815-6152

印刷所／株式会社新晃社

TEL : (03) 3800-2881 FAX : (03) 3800-3741



(工業会会員については会費中に本誌頒価が含まれています)

●無断転載を禁ず

技術の発展と共に歩む



一般財団法人
工業所有権協力センター
Industrial Property Cooperation Center

有資格者歓迎

先端技術リサーチャー募集！

■先端技術リサーチャー3つの注目ポイント

- 01 自身の経験で培った技術知識を最大限活用できる！
- 02 最先端技術に触れ、さらなるスキルアップができる！
- 03 長く安定して働くことができる！

- ・勤務地 木場オフィス：東京メトロ東西線「木場駅」（東京（大手町駅）から7分）
※在宅勤務制度あり（2025年夏 在宅勤務拡充）
※転勤なし
- ・勤務時間 フレックスタイム制
- ・処遇等 ①年収約684万円（設定業務量を達成した入団3年目の年収）
②通勤手当（新幹線通勤可）、単身赴任手当、住宅手当
③社会保険・労働保険 完備
④休日・休暇【年間休日120日以上】



特許調査はIPCCにお任せください！

知財部も納得の品質

民間向け特許調査サービス

- ・特許庁審査官向け先行技術調査40年400万件以上の実績
- ・約1300人の専門技術者が全ての技術分野を網羅
- ・特許庁審査官向けと同じ品質の調査結果を納品
- ・優先権主張や外国出願の検討材料等として利用可能
- ・出願審査請求料の軽減が受けられる
- ・調査範囲：国内、英語、中韓、独語特許文献



一般財団法人
工業所有権協力センター
Industrial Property Cooperation Center

〒135-0042 東京都江東区木場一丁目2番15号
深川ギャザリア ウェスト3棟
採用担当：人材開発センター 開発部 採用課
TEL 03-6665-7852 FAX 03-6665-7886
URL <https://www.ipcc.or.jp/>

あらゆる液体に挑戦する



Since 1947

大同 内転歯車ポンプ

吐出量

Max. 600m³/h
Min. 30cc/min

粘度 Max.

250万mPa·s

圧力

Max. 4.5MPa

DAIDO
INTERNAL
GEAR PUMP

温度

Max. 450°C



高温用ポンプ



非接触式ポンプ



高粘度・高温用シールレスポンプ



真空ポンプ (9Pa~)



Since 1947

あらゆる液体に挑戦し続ける
大同機械製造株式会社ホームページ <http://www.daidopmp.co.jp/>

本社・工場 〒569-0035 大阪府高槻市深沢町1丁目26番26号

TEL/072-671-5751(代) FAX/072-674-4044

ISO9001認証取得

東京支店 〒114-0013 東京都北区東田端2丁目1番10号 豊田ビル2階

TEL/03-3800-8255(代) FAX/03-3800-8259



大同海龍机械(上海)有限公司

ホームページ <http://www.daidohailong.com/>

上海外高桥保税区富特北路288号6楼

TEL/021-58668005 FAX/021-58668006